



令和 元 年度

裾野市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

一 般 会 計
特 別 会 計

裾野市公営企業会計決算審査意見書

水 道 事 業 会 計
下 水 道 事 業 会 計

裾 野 市 監 査 委 員

裾 監 第 2 2 号

令和 2 年 8 月 1 9 日

裾野市長 高村 謙二 様

裾野市監査委員 齊藤 武男

裾野市監査委員 三富美代子

令和元年度裾野市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況、
並びに裾野市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき審査に付された令和元年度裾野市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況並びに地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき審査に付された、令和元年度裾野市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計）決算について関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

目 次

一般会計・特別会計

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
	総括意見	2
	決算の概要	5
1	決算の規模	5
2	決算収支の状況	6
3	予算の執行状況	7
4	市債の状況	8
5	財政構造	8
6	債務負担行為の状況	11
一	一般会計	12
1	歳入	13
2	歳出	28
	特別会計	44
	国民健康保険特別会計	45
	後期高齢者医療事業特別会計	48
	介護保険特別会計	49
	土地取得特別会計	51
	十里木高原簡易水道特別会計	51
	墓地事業特別会計	52
	財 産	54
(1)	公有財産・物品	54
(2)	出資による権利	54
(3)	債 権	54
(4)	基 金	55
	基金の運用状況	55

水道事業会計・下水道事業会計

第1	審査の対象	56
第2	審査の期間	56
第3	審査の方法	56
第4	審査の結果	56
	水道事業会計	57
	I 総括意見	57
	II 事業の概要	58
	III 予算執行の状況	58
	IV 経営成績	60
	V 財政状況	64
	付表 1 経営分析年度別比較表	67
	下水道事業会計	69
	I 総括意見	69
	II 事業の概要	70
	III 予算執行の状況	70
	IV 経営成績	72
	V 財政状況	76
	付表 1 経営分析年度別比較表	79

(注)

1. 文中及び各表の金額は、原則として千円未満を四捨五入しているが、端数調整により合計数と一致しない場合がある。
2. 比率数値は、原則として小数第1位で表示し、表示単位未満は四捨五入した。したがって、総数と内訳が一致しない場合がある。
3. 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
4. 「-」は、該当数字のないもの、または、数字で示すことが適当でないものである。
5. 「△」は、マイナス数字である。

令和元年度裾野市各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

一 一般会計

令和元年度裾野市一般会計歳入歳出決算

特別会計

令和元年度裾野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度裾野市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度裾野市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度裾野市土地取得特別会計歳入歳出決算

令和元年度裾野市十里木高原簡易水道特別会計歳入歳出決算

令和元年度裾野市墓地事業特別会計歳入歳出決算

基金運用状況

令和元年度裾野市土地開発基金

第2 審査の期間

令和2年6月11日～令和2年7月14日

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から提出された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書について、関係諸帳簿その他の証拠書類と照合し計数の確認を行ったほか関係職員から説明を聴取するなど、その他の審査手続を裾野市監査基準に準拠して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書は、いずれも地方自治法等関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他の証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

審査の概要は、次のとおりである。

総括意見

令和元年度の裾野市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況についての審査概要は決算の概要以降に記載したが、その総括的な意見は次のとおりである。

1 決算の規模

令和元年度の一般会計及び特別会計（国民健康保険特別会計など6特別会計）の決算総額は、歳入が30,700,432千円、歳出が29,714,231千円となり、前年度に比べて歳入は634,329千円（2.1%）、歳出は827,276千円（2.9%）それぞれ増加している。この結果、歳入歳出差引額は986,201千円で、翌年度へ繰越すべき財源247,734千円を控除した実質収支額は738,467千円で、前年度に比べて316,488千円（30.0%）の減となっている。

2 歳入

歳入の根幹をなす市税収入は、10,431,134千円で、前年度に比べて462,202千円（4.2%）減少している。これは主に、法人市民税が459,458千円（28.2%）減少したことによるものである。

歳入財源別では、繰入金333,553千円（31.9%）、市債860,000千円（61.7%）などが増加し、市税に加え、地方消費税交付金78,927千円（7.1%）、地方交付税78,508千円（54.1%）、使用料・手数料424,118千円（66.4%）などが減少している。その結果、自主財源比は62.9%となり前年度より4.5ポイント減少した。また、令和元年度の財政力指数は、平成30年度の市税収入状況の反映もあり、単年度で1.047と1.0を超え、再度普通交付税の不交付団体となった。

繰入金の主なものは、財政調整基金754,863千円、都市施設建設基金342,000千円、学校教育施設整備基金199,223千円で、繰入額は、財政調整基金が前年度より155,287千円、学校教育施設整備基金が174,233千円増加している。

市債の事業別発行額では、一般単独事業債が801,000千円、学校教育施設整備事業債が651,500千円、一般公共事業債が279,100千円となっている。

地方交付税では、不交付団体のため普通交付税の交付はなかった。また、使用料・手数料の大幅な減少は、保育施設に関する施設型給付費の計上方法の変更によるものである。

さらに、歳入では、地方譲与税に森林環境譲与税が新たに加わったほか、30年10月の税制改正に伴い、従来の自動車取得税交付金が廃止され、環境性能割交付金が創設された。寄附金では、ふるさと納税による寄附金107,230千円で、前年度に比べて70,703千円（193.6%）の大幅増となっている。この制度の利用者拡大に向けた継続的な展開を期待する。

また、財産収入のうち、利子及び配当金950千円（17.2%）の減少については、金利と運用財源である各種基金の減少を反映したものである。今後も効果的な資金運用の実践に取り組まれない。

不納欠損額は、一般会計と特別会計を合わせて42,504千円で、前年度に比べて8,948千円（17.4%）減少しているが、国民健康保険税は1,374千円増加している。不納欠損処分においては、より綿密な調査をもとに厳正に対処されたい。

収入未済額は一般会計と特別会計を合わせて513,397千円で、前年度に比べて4,909千円（0.9%）減少している。その主なものは、市税241,564千円、国民健康保険税241,151千円である。市税の収納率は、前年度と同じ97.6%であり、今後も担当部署の努力が望まれる。財源の確保・負担の公平性の観点から、各担当部署においては、収入未済の発生防止・早期回収に向け、取組みの強化に努められたい。

3 歳出

一般会計の歳出決算額を性質別に見ると、義務的経費が前年度に比べ構成比で2.0ポイント、金額で116,422千円（1.4%）減少している。一方、投資的経費が前年度に比べ構成比で1.5ポイント、金額で435,826千円（12.3%）増加している。義務的経費を見直し、積極的に投資的経費を伸ばしている姿がうかがわれる。

翌年度繰越額は、17件で1,562,884千円となっている。これは前年度に比べ8件減少しているが金額で335,740千円（27.4%）増加している。繰越事業は会計年度独立の原則の例外ではあるが、事業費の確保及び事業執行の平準化を図るために計画的な繰越事業は必要であると理解できる。

一般会計と特別会計を合わせた歳出予算の執行率は91.9%で前年度に比べ0.4ポイント下回った。これには翌年度繰越額の増加が影響しているため、計画された事業は概ね順調に執行されている。

4 決算の概要に関する意見

令和元年度の市の財政事情は、平成29年度に次いで再度普通交付税の不交付団体となったことが示すように、財政力指数を含む各種財政指標は概ね良好な状況であると言える。

一方、経常収支比率は98.0%で前年度に比べ5.5ポイント上昇しており、財政構造の硬直化が進んでいることを示している。

一般会計の決算状況を見ると、市税収入が法人市民税の減収から当初見込みより下振れし、財政調整基金の繰入などにより不足する財源を補う財政運営を行っており、楽観できる状況ではない。

特に、主要な歳入の一つである法人関係税は、国による税制改正や景気の変動により大幅な増収を見込むことが困難な状況になっているので、当市の財務体質の脆弱さが露呈し、財政運営はますます厳しいものになっていくものと推察される。

今後の行財政運営に際し、歳入にあっては安定的な財源の確保を図るため、税・料金等の自主財源の積極的な確保とともに、長期的な視点に立った財政調整基金の適正な残高確保に努められたい。

また、歳出にあっては、既存事業の歳出構造の見直しを継続し、限られた予算、職員数の中で効率的・効果的な執行を図り、さらなる財政運営の健全化に向けた取組みの強化を要望する。

5 事務の執行に関する意見

これまで決算審査及び定期監査、財政援助団体監査等の機会を通じ、事務処理の適正化について指摘をしてきたが、改善の余地のある事業が見受けられることから、引き続き事務処理の適正化に努めることを強く要望する。

(1) 補助金交付の適正執行

市では、平成28年5月には「補助金に関するガイドライン」を作成（平成31年3月第4版改正）し、補助金の見直しに努めているところであるが、交付事務の内容を精査すると、一部の補助金において、補助金交付要綱に基づかない事務処理や曖昧な補助対象経費、さらには交付先団体における繰越金の増加などが散見された。補助金交付事務の実施に当たっては、高い透明性と公平性が求められ、説明責任を担保することが肝要である。

市の厳しい財政状況を鑑み、限られた財源を適正かつ有効に活用する認識を持つとともに補助金の公益性及び実効性について検証し、事業の見直しを含めた適正な執行に努められたい。

(2) 超過勤務の縮減対策への取組み

超過勤務の縮減対策については、民間労働法制の改正を踏まえ、市においても、職員の健康保持の観点などから長時間労働を是正し、時間外勤務の縮減に取り組んでいく必要があることから、「裾野市職員の勤務時間、休暇等に関する規則」の一部改正を行い、時間外勤務命令を行うことができる上限を、選挙、確定申告関連事業及び大規模な災害への対応等、公務の運営上真にやむを得ない場合を除いて、「1箇月につき45時間以下、1年について360時間以下（令和元年度は6月1日以降で300時間以下）」と定め、令和元年6月1日から管理職も含め全職員を対象としたところである。

しかしながら、その結果を見ると、業務の多忙を理由に多くの所属でその上限を大きく超過した職員がいた。このため、今後は、各所属長が業務量を十分に把握し、業務の平準化や割振りを行うとともに、事業の統廃合や実施方法の変更など、事業量削減の観点を持ち、当規則の改正が形骸化してしまうことのないよう強く要望する。

(3) 行財政構造改革の取組

市では、新規事業を原則見合わせ、既存事業は繰り返し見直しを行い、歳入・歳出ともに改革を着実に推進することを念頭に、3年間の行財政構造改革の集中取組期間を設定した。令和元年度は、この取り組みの初年度として予算が編成、執行された。

審査においては、ふるさと納税による寄附金の増加、各種事業及び施設の廃止・統合を含めた見直し等が認められた。また、性質別歳出において投資的経費が伸びていること、基金の繰入及び起債が前年度より増加したことも、施設の新設・改修等、将来を見据えた事業について歳出を担保したことの反映であった。

基金の繰入及び起債にも限りがあることから、今後の財政規律と健全性維持に加え、改革に不可欠である市民の理解と協力を得るための周知を一層図り、取組の継続により裾野市の持続的発展に努められたい。

(4) 第4次裾野市総合計画後期基本計画における達成目標の進捗管理

平成28年度にスタートした後期基本計画では、特別会計、事業会計を含めて64の達成目標が設定されている。また、「富士山の裾野 田園未来都市 すその」の挑戦～裾野市まち・ひと・しごと創生総合戦略においては、まちづくりに9項目、ひとづくりに11項目、産業づくりに6項目、計26項目の成果指標（KPI）を設定している。総合戦略については、計画期間を令和元年度までの5か年から、2年度までの6年間に1年間延長が図られている。

この目標に対する達成率は、総合計画は38.3%、総合戦略は50.0%となっており、特に総合計画は前年度に比べ低下するなど、目標達成が困難な状況となっている。

今後は、総合計画の遅れを回復すべく、入念な進捗管理を実施し、目標達成に努めるとともに、現在策定中の第5次裾野市総合計画にこれまでの実施結果を反映することで市民ニーズに的確に対応した施策の実現に努められたい。

(5) 財政調整基金

令和元年度末における残高は4,056,504千円で、前年度末に比べ474,232千円（10.5%）減少しており、減少額は前年度より194,781千円増加している。

財政調整基金は、年度間の財源を調整するための基金であり、毎年度当初予算編成時の繰入れも常態化している状況からも、予見できない収入の減少や災害等の不測の支出に備え、長期的な視点に立った適正な積み立て、残高管理を行い、将来の裾野市を展望した財政運営に努められたい。

(6) 服務規律の確保と綱紀粛正の徹底

平成30年7月から令和元年10月までの間に、延べ約27日分の年次有給休暇届の所属長への提出を怠り、さらに平成31年において付与された年次有給休暇以上の休暇を取得し、給与を不適正に受給した事案が発覚した。

職員がこのような不正行為をしたことは、市政に対する市民の信頼を著しく損なうものであり、このようなことは平成28年度から4年連続で発生しており、誠に遺憾である。今後は再びこうしたことが生じないよう、職員一人ひとりが常に公務の原点に立ち返り、法令遵守の姿勢で職務を励行し、市政の信頼回復に努められるよう強く要望する。

決 算 の 概 要

1 決 算 の 規 模

(1) 総計決算額

本年度の一般会計と国保会計等6特別会計を合わせた「総計決算額」は、次のとおりである。
 総決算額を前年度と比較すると、歳入が634,329千円（2.1%）、歳出は827,276千円（2.9%）それぞれ増加している。

（単位：千円）

	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入	21,533,870	9,166,562	30,700,432
歳 出	20,934,028	8,780,203	29,714,231
歳 入 歳 出 差 引 額	599,842	386,359	986,201

(2) 普通会計決算額

普通会計とは、決算統計上、一般会計、土地取得特別会計及び墓地事業特別会計を一つの会計としてまとめたものである。

（単位：千円）

	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳 入 歳 出 差 引 額
各会計 決算額			
一 般 会 計	21,533,870	20,934,028	599,842
土地取得特別会計	225	224	1
墓地事業特別会計	48,687	45,228	3,459
小 計	21,582,782	20,979,480	603,302
3会計間の繰出・繰入等控除額	△ 31,103	△ 31,103	0
普 通 会 計 決 算 額	21,551,679	20,948,377	603,302

2 決算収支の状況

本年度の決算収支の状況は次のとおりである。

一般会計及び特別会計を合わせた決算状況は、歳入総額30,700,432千円、歳出総額29,714,231千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は986,201千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源247,734千円を控除した実質収支は738,467千円の黒字であり、前年度と比較すると316,488千円（30.0%）減少している。

また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は、316,488千円の赤字となっており、実質単年度収支も952,104千円の赤字となっている。

（単位：千円・%）

	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減比率
歳入	30,700,432	30,066,103	634,329	2.1
一般会計	21,533,870	20,917,171	616,699	2.9
特別会計	9,166,562	9,148,932	17,630	0.2
歳出	29,714,231	28,886,955	827,276	2.9
一般会計	20,934,028	20,244,256	689,772	3.4
特別会計	8,780,203	8,642,699	137,504	1.6
歳入歳出差引額	986,201	1,179,148	△ 192,947	△ 16.4
一般会計	599,842	672,915	△ 73,073	△ 10.9
特別会計	386,359	506,233	△ 119,874	△ 23.7
翌年度へ繰越すべき財源	247,734	124,193	123,541	99.5
一般会計	247,734	124,193	123,541	99.5
特別会計	0	0	0	—
実質収支額	738,467	1,054,955	△ 316,488	△ 30.0
一般会計	352,108	548,722	△ 196,614	△ 35.8
特別会計	386,359	506,233	△ 119,874	△ 23.7
単年度収支額	△ 316,488	△ 155,549	△ 160,939	103.5
一般会計	△ 196,614	△ 75,772	△ 120,842	159.5
特別会計	△ 119,874	△ 79,777	△ 40,097	50.3
実質単年度収支額	△ 952,104	△ 564,309	△ 387,795	68.7
一般会計	△ 950,846	△ 675,223	△ 275,623	40.8
特別会計	△ 1,258	110,914	△ 112,172	△ 101.1

（注）1 実質収支額 = 歳入歳出差引額 - 翌年度へ繰越すべき財源

（繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額）

2 単年度収支額 = 本年度実質収支額 - 前年度実質収支額

3 実質単年度収支額 = （単年度収支額 + 積立金 + 繰上償還金） - 積立取崩額

3 予算の執行状況

- (1) 本年度の当初予算額は29,972,200千円で、補正予算額1,141,458千円と前年度繰越事業費1,227,144千円を加えた最終予算額は32,340,802千円となり、前年度に比べ1,044,356千円(3.3%)増加している。
- (2) 歳入決算額は30,700,432千円で、前年度に比べ634,329千円(2.1%)増加している。予算現額に対する収入率は94.9%で、前年度に比べ1.2ポイント下回り、調定額に対する収入率は98.2%で、前年度に比べ0.1ポイント上回っている。不納欠損額は42,504千円で、前年度に比べ8,948千円(17.4%)減少している。収入未済額は513,397千円で、前年度に比べ4,909千円(0.9%)減少している。
- (3) 歳出決算額は29,714,231千円で、前年度に比べ827,276千円(2.9%)増加している。執行率は、91.9%で前年度に比べ0.4ポイント下回っている。翌年度繰越額は、1,562,884千円で、前年度に比べ335,740千円(27.4%)増加している。不用額は、1,063,687千円で、前年度に比べ118,660千円(10.0%)減少している。

(単位：千円・%)

		令和元年度	平成30年度	比較増減額	増減比率
予算額	当初予算額	29,972,200	29,413,099	559,101	1.9
	補正予算額	1,141,458	1,465,269	△323,811	△22.1
	前年度繰越事業費	1,227,144	418,078	809,066	193.5
	予算現額	32,340,802	31,296,446	1,044,356	3.3
歳入	調定額	31,256,333	30,635,861	620,472	2.0
	決算額	30,700,432	30,066,103	634,329	2.1
	対予算現額収入率	94.9	96.1	—	—
	対調定額収入率	98.2	98.1	—	—
	不納欠損額	42,504	51,452	△8,948	△17.4
	収入未済額	513,397	518,306	△4,909	△0.9
歳出	決算額	29,714,231	28,886,955	827,276	2.9
	執行率	91.9	92.3	—	—
	翌年度繰越額	1,562,884	1,227,144	335,740	27.4
	不用額	1,063,687	1,182,347	△118,660	△10.0

4 市債の状況

本年度借り入れた市債の総額は2,267,200千円（一般会計2,256,600千円、特別会計10,600千円）で、前年度に比べ871,300千円（62.4%）増加している。

元利償還額は2,167,136千円で、前年度に比べ145,706千円（7.2%）増加している。

元年度末における市債の現在高は、19,307,810千円（一般会計19,205,843千円、特別会計101,967千円）で、前年度に比べ263,208千円（1.4%）増加している。

市債の状況

（単位：千円）

	30年度末 未償還元金	令和元年度				元年度末 未償還元金
		借入金	元金償還金	利子償還金	元利償還金	
一般会計	18,913,681	2,256,600	1,964,438	162,230	2,126,668	19,205,843
普通債	18,913,681	2,236,400	1,964,438	162,230	2,126,668	19,185,643
災害債	0	20,200	0	0	0	20,200
特別会計	130,921	10,600	39,554	914	40,468	101,967
墓地事業	110,420	0	37,339	774	38,113	73,081
十里木簡水	20,501	10,600	2,215	140	2,355	28,886
合計	19,044,602	2,267,200	2,003,992	163,144	2,167,136	19,307,810

【参考】

下水道	5,909,007	220,400	381,187	105,209	486,396	5,748,220
-----	-----------	---------	---------	---------	---------	-----------

（単位：千円）

市債元利償還額	
令和元年度	平成30年度
2,167,136	2,021,430

5 財政構造

① 歳入の構成

自主財源と依存財源に区別し、年度別に比較すると次表のとおりである。

自主財源・依存財源年度別比較

（単位：千円・%）

	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	13,540,653	62.9	14,101,153	67.4	13,793,635	67.7
依存財源	7,993,217	37.1	6,816,018	32.6	6,573,400	32.3
合計	21,533,870	100.0	20,917,171	100.0	20,367,035	100.0

自主財源と依存財源の構成割合は、62.9%対37.1%となっており、自主財源の占める構成比率は前年度と比較すると4.5ポイント減少している。

② 歳出の構成

歳出決算額を性質別に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

性質別歳出決算調

(単位：千円・%)

		令和元年度		平成30年度		対前年度対比		
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比	
義務的経費	經常的経費	人件費	2,830,418	13.5	2,878,747	14.2	△ 48,329	△ 1.7
		扶助費	3,341,631	16.0	3,555,532	17.6	△ 213,901	△ 6.0
		公債費	2,126,668	10.2	1,980,860	9.8	145,808	7.4
		小計	8,298,717	39.6	8,415,139	41.6	△ 116,422	△ 1.4
その他の経費	消費的経費	物件費	3,836,931	18.3	3,802,851	18.8	34,080	0.9
		維持補修費	162,773	0.8	140,924	0.7	21,849	15.5
		補助費等	2,631,257	12.6	2,168,173	10.7	463,084	21.4
		積立金	7,807	0.0	110,480	0.5	△ 102,673	△ 92.9
		投資・出資金・貸付金	674,522	3.2	742,604	3.7	△ 68,082	△ 9.2
		繰出金	1,349,185	6.4	1,327,075	6.6	22,110	1.7
		小計	8,662,475	41.4	8,292,107	41.0	370,368	4.5
投資的経費		普通建設事業費	3,899,040	18.6	3,537,010	17.5	362,030	10.2
		補助事業費	1,569,300	7.5	1,273,851	6.3	295,449	23.2
		単独事業費	2,282,261	10.9	2,205,053	10.9	77,208	3.5
		県営事業負担金	8,430	0.0	12,301	0.1	△ 3,871	△ 31.5
		同級他団体施工事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
		受託事業費	39,049	0.2	45,805	0.2	△ 6,756	△ 14.7
		災害復旧事業費	73,796	0.4	0	0.0	73,796	0.0
		小計	3,972,836	19.0	3,537,010	17.5	435,826	12.3
合計		20,934,028	100.0	20,244,256	100.0	689,772	3.4	

義務的経費と投資的経費

義務的経費は、8,298,717千円で、前年度に比べ116,422千円（1.4%）減少し、歳出総額に占める割合は39.6%で、前年度に比べ2.0ポイント低下している。

投資的経費は、3,972,836千円で、前年度に比べ435,826千円（12.3%）増加し、歳出総額に占める割合は19.0%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。

人件費比率の推移

(単位：%)

令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
13.5	14.2	14.8	16.5	15.9

人件費は、義務的な経費であり、この値が大きいほど財政運営の硬直化の要因となる。

③ 財政構造の弾力性

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や市民要望に対応しうる弾力性をもつものでなければならない。

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：単年度・%)

	財政力 指数	経常 収支比率	経常一般 財源等比率	公債費 負担比率
平成27年度	1.135	86.9	95.3	11.0
平成28年度	1.123	89.2	93.9	11.7
平成29年度	1.067	93.0	94.8	13.3
平成30年度	0.998	92.5	106.2	13.7
令和元年度	1.047	98.0	97.3	15.3

※経常収支比率は、減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債を経常一般財源等を含む

ア 財政力指数

標準的な需要と収入を前提として算定され、財政力の強弱を示す指標として用いられている。財政力指数が1を超えると普通交付税は不交付となり、財政力の強い団体ということになる。

本年度は1.047で、前年度に比べて0.049ポイント上昇している。

イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、通常75%程度におさまることが妥当と考えられており、数値が高いほど財政が硬直化していることになる。

本年度は98.0%で、前年度より5.5ポイント上昇している。

ウ 経常一般財源等比率

歳入構造の弾力性の見方として、経常的に収入される税等の一般財源の額と、標準的な行政活動に要する経常収入（標準財政規模）との割合を比較する方法で、100を超える度合いが高いほど経常一般財源に弾力性（余裕）があるとされている。

本年度は97.3%で前年度に比べ8.9ポイント低下している。

エ 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合で、公債費の増加は、将来の市民への負担を強いることになり、また、財政構造の弾力性を圧迫することになる。

本年度は15.3%で前年度と比べ1.6ポイント上昇している。

6 債務負担行為の状況

一般会計の債務負担行為額（令和2年度以降の支出予定額）は、物件の購入等1,062,900千円、その他3,056,513千円である。

（単位：千円）

		限度額	令和元年度 支出済額	令和2年度以降 の支出予定額
一 般 会 計	物件の購入等	1,740,400	454,311	1,062,900
	債務保証	2,000,000	0	0
	その他	4,855,407	751,838	3,056,513
	合計	8,595,807	1,206,149	4,119,413

令和元年度支出済額は、南外周道路外1舗装補修工事（H30・R1）23,264千円、平松深良線代替地買戻事業（茶畑）12,807千円、深良小学校校舎耐震補強・大規模改造工事 124,660千円、富岡第一小学校校舎耐震補強・大規模改造工事 293,580千円、指定金融機関手数料

（H30設定分）810千円、第5次裾野市総合計画策定委託 8,510千円、岩波駅バリアフリー化等整備助成事業 125,627千円、市税等コンビニ収納委託（H28設定分）2,494千円、市民課窓口委託（H29設定分）28,395千円、静岡県議会議員選挙管理委託 786千円、在宅高齢者食事サービス事業 2,467千円、敬老会お祝い品ヘルシーパーク利用券（H30設定分）3,669千円、障がい者総合支援システム更新事業 942千円、ヘルシーパーク裾野管理運営委託（H29設定分）27,481千円、放課後児童室運営委託 53,880千円、深良小学校放課後児童室運営委託 11,040千円、御宿台保育園等指定管理委託 238,913千円、後期高齢者医療保険料コンビニ収納委託 36千円、美化センター焼却業務委託 37,540千円、シルバーワークプラザ指定管理委託 1,000千円、市民文化センター等指定管理委託（H29委託分）128,172千円、市民水泳振興事業負担金（H30設定分）20千円、裾野市スポーツ施設等指定管理業務委託事業 80,056千円である。

一 般 会 計

本年度の一般会計の決算額は、歳入21,533,870千円、歳出20,934,028千円、歳入歳出差引額（形式収支額）599,842千円で、翌年度へ繰越すべき財源247,734千円を差し引いた実質収支額は352,108千円となっている。

本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた、単年度収支額は196,614千円の赤字となっており、これに財政調整基金への積立金等を加減した、実質単年度収支額は950,846千円の赤字となっている。

決算の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：千円・％）

		令和元年度	平成30年度	比較増減額	増減比率
予 算 額	当初予算額	21,353,000	20,800,000	553,000	2.7
	補正額	573,000	974,000	△401,000	△41.2
	繰越事業費繰越額	1,227,144	418,078	809,066	193.5
	最終予算額	23,153,144	22,192,078	961,066	4.3
歳 入	予算現額	23,153,144	22,192,078	961,066	4.3
	調定額	21,799,554	21,191,912	607,642	2.9
	決算額	21,533,870	20,917,171	616,699	2.9
	対予算現額収入率	93.0	94.3	—	—
	対調定額収入率	98.8	98.7	—	—
	不納欠損額	14,782	25,173	△10,391	△41.3
	収入未済額	250,902	249,568	1,334	0.5
歳 出	決算額	20,934,028	20,244,256	689,772	3.4
	執行率	90.4	91.2	—	—
	翌年度繰越額	1,562,884	1,227,144	335,740	27.4
	不用額	656,232	720,678	△64,446	△8.9
収 支 額	形式収支額	599,842	672,915	△73,073	△10.9
	翌年度へ繰越すべき財源	247,734	124,193	123,541	99.5
	実質収支額	352,108	548,722	△196,614	△35.8
	単年度収支額	△196,614	△75,772	△120,842	159.5
	実質単年度収支額	△950,846	△675,223	△275,623	40.8

（参考）

- 形式収支額 = 歳入決算額－歳出決算額
- 実質収支額 = 形式収支額－翌年度へ繰越すべき財源
- 単年度収支額 = 本年度実質収支額－前年度実質収支額
- 実質単年度収支額 = （単年度収支額＋積立金＋繰上償還金）－積立取崩額

1 歳 入

歳 入 決 算 総 括 表

(単位：千円・%)

	令和元年度	平成30年度	比較増減額	増減比率	
予 算 現 額	23,153,144	22,192,078	961,066	4.3	
調 定 額	21,799,554	21,191,912	607,642	2.9	
収 入 済 額	21,533,870	20,917,171	616,699	2.9	
収 入 率	対 予 算	93.0	94.3	—	—
	対 調 定	98.8	98.7	—	—
不 納 欠 損 額	14,782	25,173	△ 10,391	△ 41.3	
収 入 未 済 額	250,902	249,568	1,334	0.5	

本年度歳入決算額は21,533,870千円で、前年度に比べ616,699千円(2.9%)増加している。減少した主なものは、市税462,202千円(4.2%)、使用料及び手数料424,118千円(66.4%)、諸収入82,382千円(8.7%)、地方消費税交付金78,927千円(7.1%)、地方交付税78,508千円(54.1%)である。

増加した主なものは、市債860,700千円(61.7%)、繰入金333,553千円(31.9%)である。収入率は、予算現額に対し93.0%、調定額に対し98.8%となっている。

決算額の構成比率の高い科目は、市税48.4%(前年度52.1%)、国庫支出金13.5%(前年度12.8%)、市債10.5%(前年度6.6%)、繰入金6.4%(前年度5.0%)である。

市税の決算額は、前年度に比べ462,202千円(4.2%)減少し10,431,134千円となった。これは、法人市民税が459,458千円(28.2%)、固定資産税が24,409千円(0.5%)減少したことなどによる。

不納欠損額は14,782千円で、個人市民税9,642千円、法人市民税372千円、固定資産税3,474千円、軽自動車税444千円、都市計画税273千円、負担金577千円である。

収入未済額は250,902千円で、市税241,564千円、負担金1,840千円、使用料及び手数料664千円、諸収入6,831千円である。

一般会計の款項別収入は次のとおりである。

一般会計款項別収入一覧

(単位：千円・%)

款	項	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
				金額	構成比率	対予算現額比率	対調定額比率		
1	1 市民税	4,454,300	4,539,668	4,407,235	20.5	98.9	97.1	10,014	122,419
	2 固定資産税	5,104,000	5,231,868	5,121,356	23.8	100.3	97.9	3,474	107,038
	3 軽自動車税	130,300	148,515	143,533	0.7	110.2	96.6	444	4,538
	4 市たばこ税	317,200	345,497	345,497	1.6	108.9	100.0	0	0
	6 都市計画税	411,000	421,355	413,513	1.9	100.6	98.1	273	7,569
2	1 地方揮発油譲与税	47,100	45,674	45,674	0.2	97.0	100.0	0	0
	2 自動車重量譲与税	136,600	131,536	131,536	0.6	96.3	100.0	0	0
	3 森林環境譲与税	7,200	7,382	7,382	0.0	102.5	100.0	0	0
3	1 利子割交付金	9,700	7,925	7,925	0.0	81.7	100.0	0	0
4	1 配当割交付金	39,600	36,747	36,747	0.2	92.8	100.0	0	0
5	1 株式等譲渡所得割交付金	26,300	24,656	24,656	0.1	93.7	100.0	0	0
6	1 地方消費税交付金	1,026,000	1,025,324	1,025,324	4.8	99.9	100.0	0	0
7	1 コール場利用税交付金	79,000	77,486	77,486	0.4	98.1	100.0	0	0
8	1 自動車取得税交付金	35,000	35,014	35,014	0.2	100.0	100.0	0	0
9	1 環境性能割交付金	19,500	10,028	10,028	0.0	51.4	100.0	0	0
10	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	53,000	54,230	54,230	0.3	102.3	100.0	0	0
11	1 地方特例交付金	55,500	61,394	61,394	2.7	110.6	100.0	0	0
	2 子ども子育て支援臨時交付金	129,985	129,985	129,985	0.6	100.0	100.0	0	0
12	1 地方交付税	70,000	66,701	66,701	0.3	95.3	100.0	0	0
13	1 交通安全対策特別交付金	10,000	9,592	9,592	0.0	95.9	100.0	0	0
14	1 分担金	1,455	384	384	0.0	26.4	100.0	0	0
	2 負担金	93,000	94,619	92,202	0.4	99.1	97.4	577	1,840
15	1 使用料	139,290	141,243	140,819	0.7	101.1	99.7	0	424
	2 手数料	74,915	73,708	73,465	0.3	98.1	99.7	0	243
16	1 国庫負担金	1,836,344	1,719,037	1,719,037	8.0	93.6	100.0	0	0
	2 国庫補助金	1,589,597	1,105,368	1,105,368	5.1	69.5	100.0	0	0
	3 委託金	68,600	72,613	72,613	0.3	105.8	100.0	0	0
17	1 県負担金	692,893	667,399	667,399	3.1	96.3	100.0	0	0
	2 県補助金	364,501	348,545	348,545	1.6	95.6	100.0	0	0
	3 委託金	99,837	99,981	99,981	0.5	100.1	100.0	0	0
18	1 財産運用収入	21,652	23,625	23,625	0.1	109.1	100.0	0	0
	2 財産売払収入	2,430	30,090	30,090	0.1	1,238.3	100.0	0	0
19	1 寄附金	116,754	116,752	116,752	0.5	100.0	100.0	0	0
20	1 特別会計繰入金	30,247	30,244	30,244	0.1	100.0	100.0	0	0
	2 基金繰入金	1,348,879	1,346,676	1,346,676	6.3	99.8	100.0	0	0
	3 財産区繰入金	2,774	2,523	2,523	0.0	91.0	100.0	0	0
21	1 繰越金	392,915	392,915	392,915	1.8	100.0	100.0	0	0
22	1 延滞及び加算金	10,001	6,796	6,796	0.0	68.0	100.0	0	0
	2 預金利子	2	1	1	0.0	50.0	100.0	0	0
	3 貸付金元利収入	429,895	427,880	426,204	2.0	99.1	99.6	0	1,676
	4 雑入	472,178	431,978	426,823	2.0	90.4	98.8	0	5,155
23	1 市債	3,203,700	2,256,600	2,256,600	10.5	70.4	100.0	0	0
合計		23,153,144	21,799,554	21,533,870	102.4	93.0	98.8	14,782	250,902

歳入を自主財源・依存財源に区別し前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

		令和元年度		平成30年度		増減額	増減比率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	市税	10,431,134	48.4	10,893,336	52.1	△462,202	△4.2
	分担金・負担金	92,586	0.4	110,458	0.5	△17,872	△16.2
	使用料・手数料	214,284	1.0	638,402	3.1	△424,118	△66.4
	財産収入	53,715	0.3	61,005	0.3	△7,290	△11.9
	寄附金	116,752	0.6	63,463	0.3	53,289	84.0
	繰入金	1,379,443	6.4	1,045,890	5.0	333,553	31.9
	繰越金	392,915	1.8	346,393	1.7	46,522	13.4
	諸収入	859,824	4.0	942,206	4.5	△82,382	△8.7
	小計	13,540,653	62.9	14,101,153	67.4	△560,500	△4.0
依存財源	地方譲与税	184,592	0.9	178,763	0.9	5,829	3.3
	利子割交付金	7,925	0.1	16,851	0.1	△8,926	△53.0
	配当割交付金	36,747	0.2	32,055	0.2	4,692	14.6
	株式等譲渡所得割交付金	24,656	0.1	31,895	0.2	△7,239	△22.7
	地方消費税交付金	1,025,324	4.7	1,104,251	5.3	△78,927	△7.1
	ゴルフ場利用税交付金	77,486	0.3	78,912	0.4	△1,426	△1.8
	自動車取得税交付金	35,014	0.1	68,969	0.3	△33,955	△49.2
	環境性能割交付金	10,028	0.1	—	—	—	—
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	54,230	0.2	53,449	0.3	781	1.5
	地方特例交付金	191,379	0.9	49,876	0.2	141,503	283.7
	地方交付税	66,701	0.3	145,209	0.7	△78,508	△54.1
	交通安全対策特別交付金	9,592	0.1	9,853	0.0	△261	△2.6
	国庫支出金	2,897,018	13.5	2,677,262	12.8	219,756	8.2
	県支出金	1,115,925	5.2	972,773	4.7	143,152	14.7
市債	2,256,600	10.5	1,395,900	6.7	860,700	61.7	
小計	7,993,217	37.1	6,816,018	32.6	1,167,171	17.1	
合計		21,533,870	100.0	20,917,171	100.0	606,671	2.9

自主財源は、裾野市が自らの手で徴収または収納できる財源で、その額は13,540,653千円（構成比62.9%）で前年度に比べ560,500千円（4.0%）減少し、構成比では、4.5ポイント減少している。国や県の関与を受ける依存財源は、7,993,217千円（構成比37.1%）で、前年度に比べ1,167,171千円（17.1%）増加し、構成比では4.5ポイント増加している。

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：千円・%)

		令和元年度	平成30年度	比較増減額	増減比率
予 算 現 額		10,416,800	10,828,600	△ 411,800	△ 3.8
調 定 額		10,686,903	11,158,011	△ 471,108	△ 4.2
収 入 済 額		10,431,134	10,893,336	△ 462,202	△ 4.2
収 入 率	対 予 算	100.1	100.6	—	—
	対 調 定	97.6	97.6	—	—
不 納 欠 損 額		14,205	24,021	△ 9,816	△ 40.9
収 入 未 済 額		241,564	240,654	910	0.4

決算額は10,431,134千円で前年度と比較すると462,202千円(4.2%)減少し、収入率は予算額に対して100.1%、調定額に対し97.6%である。

税目別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

	令和元年度		平成30年度		増減額	増減比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市 民 税	4,407,235	42.3	4,858,457	44.6	△ 451,222	△ 9.3
個 人	3,237,767	31.0	3,229,531	29.6	8,236	0.3
法 人	1,169,468	11.2	1,628,926	15.0	△ 459,458	△ 28.2
固 定 資 産 税	5,121,355	49.1	5,145,764	47.2	△ 24,409	△ 0.5
固 定 資 産 税	5,104,536	48.9	5,128,386	47.1	△ 23,850	△ 0.5
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	16,819	0.2	17,378	0.2	△ 559	△ 3.2
軽自動車税	143,534	1.4	135,341	1.2	8,193	6.1
市たばこ税	345,497	3.3	344,252	3.2	1,245	0.4
都市計画税	413,513	4.0	409,522	3.8	3,991	1.0
合 計	10,431,134	100.0	10,893,336	100.0	△ 462,202	△ 4.2

科目別の前年度との比較では、個人市民税8,236千円(0.3%)の増加があったものの、法人市民税459,458千円(28.2%)、固定資産税23,850千円(0.5%)などが減少となっている。

市税の年度別収納率の推移

(単位：%)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
現年	98.7	98.7	99.0	99.1	99.1	99.2	99.2	99.2	99.2	99.3
滞繰	21.2	21.2	22.3	31.6	30.9	30.9	29.1	26.7	27.3	25.6
合計	95.1	95.2	95.7	96.5	97.3	97.4	97.5	97.5	97.6	97.6

不納欠損の状況は、次のとおりである。

①事由別

(単位：円・件・%)

	令和元年度		平成30年度		増減額	増減比率
	金額	件数	金額	件数		
時効による消滅	7,954,532	561	7,105,021	525	849,511	12.0
執行停止	4,835,947	245	13,091,499	679	△ 8,255,552	△ 63.1
即時欠損	1,414,891	122	3,824,276	376	△ 2,409,385	△ 63.0
合計	14,205,370	928	24,020,796	1,580	△ 9,815,426	△ 40.9

②税目別

(単位：円・件・%)

	令和元年度		平成30年度		増減額	増減比率
	金額	件数	金額	件数		
個人市民税	9,641,870	585	11,574,388	1,000	△ 1,932,518	△ 16.7
法人市民税	372,000	8	265,700	5	106,300	40.0
固定資産・都市計画税	3,747,600	250	11,796,219	481	△ 8,048,619	△ 68.2
軽自動車税	443,900	85	384,489	94	59,411	15.5
合計	14,205,370	928	24,020,796	1,580	△ 9,815,426	△ 40.9

不納欠損額は14,205千円で、前年度に比べ9,815千円(40.9%)減少している。不納欠損の内訳は個人市民税9,642千円、法人市民税372千円、固定資産税3,474千円、軽自動車税444千円、都市計画税273千円である。

収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

	令和元年度			平成30年度			増減額
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	
市民税	38,876	83,542	122,419	45,769	79,380	125,149	△ 2,730
個人	38,669	82,201	120,870	45,352	77,699	123,051	△ 2,181
法人	208	1,341	1,549	417	1,681	2,098	△ 549
固定資産税	33,662	73,376	107,038	35,511	67,748	103,259	3,779
軽自動車税	1,495	3,044	4,538	1,956	2,972	4,928	△ 390
都市計画税	3,084	4,485	7,568	3,035	4,283	7,318	250
合計	77,117	164,447	241,564	86,271	154,383	240,654	910
構成比	31.9	68.1	100.0	35.8	64.2	100.0	

収入未済額は、前年度に比べ910千円(0.4%)増加している。

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

		令和元年度	平成30年度	比較増減額	増減率
予算現額		190,900	177,000	13,900	7.9
調定額		184,592	178,763	5,829	3.3
収入済額		184,592	178,763	5,829	3.3
収入率	対予算	96.7	101.0	—	—
	対調定	100.0	100.0	—	—

地方譲与税は、国が国税として徴収し、一定の基準により地方公共団体に譲与されるものである。決算額は184,592千円で前年度に比べ5,829千円(3.3%)増加している。

[内訳]

(単位：千円・%)

	令和元年度		平成30年度		比較増減額	増減率
	金額	構成率	金額	構成率		
地方揮発油譲与税	45,674	24.7	51,615	28.9	△5,941	△11.5
自動車重量譲与税	131,536	71.3	127,148	71.1	4,388	3.5
森林環境譲与税	7,382	4.0	—	—	7,382	皆増
合計	184,592	100.0	178,763	100.0	5,829	△8.1

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税収入額の100分の42相当額が市道延長及び市道面積に按分して譲与されるものである。決算額は45,674千円で前年度に比べ5,941千円(11.5%)減少している。

自動車重量譲与税は、国税として徴収される自動車重量税の3分の1相当額が、県を通じて譲与されるものである。決算額は131,536千円で前年度に比べ4,388千円(3.5%)増加している。

森林環境譲与税は、平成31年4月1日より「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」が施行されたことに伴い、令和元年度より国税として徴収される森林環境税の10分の9相当額が、私有林人工林の面積、林業従事者数、人口で按分して譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

		令和元年度	平成30年度	比較増減額	増減率
予算現額		9,700	15,000	△5,300	△35.3
調定額		7,925	16,851	△8,926	△53.0
収入済額		7,925	16,851	△8,926	△53.0
収入率	対予算	81.7	112.3	—	—
	対調定	100.0	100.0	—	—

利子割交付金は、利子割県民税収入額から諸費用を除いた額に99%を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、市町村ごとの県民税額で按分して交付される。

決算額は7,925千円で前年度に比べ8,926千円(53.0%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

		令和元年度	平成30年度	比較増減額	増減率
予算現額		39,600	39,975	△ 375	△ 0.9
調定額		36,747	32,055	4,692	14.6
収入済額		36,747	32,055	4,692	14.6
収入率	対予算	92.8	80.2	—	—
	対調定	100.0	100.0	—	—

配当割交付金は、配当割県民税収入額から諸費用を除いた額に99%を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、市町村ごとの県民税額で按分して交付される。

決算額は36,747千円で、前年度に比べ4,692千円(14.6%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

		令和元年度	平成30年度	比較増減額	増減率
予算現額		26,300	36,900	△ 10,600	△ 28.7
調定額		24,656	31,895	△ 7,239	△ 22.7
収入済額		24,656	31,895	△ 7,239	△ 22.7
収入率	対予算	93.7	86.4	—	—
	対調定	100.0	100.0	—	—

株式等譲渡所得割交付金は源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡所得等に課税され、100分の68に相当する額が、市町村ごとの個人県民税額で按分して交付される。

決算額は24,656千円で、前年度に比べ7,239千円(22.7%)減少している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

		令和元年度	平成30年度	比較増減額	増減率
予算現額		1,026,000	1,095,000	△ 69,000	△ 6.3
調定額		1,025,324	1,104,251	△ 78,927	△ 7.1
収入済額		1,025,324	1,104,251	△ 78,927	△ 7.1
収入率	対予算	99.9	100.8	—	—
	対調定	100.0	100.0	—	—

地方消費税交付金は、都道府県間で精算後の地方消費税(県税)の2分の1に相当する額を、人口と従業者数で按分して交付される。

決算額は1,025,324千円で、前年度に比べ78,927千円(7.1%)減少している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

		令和元年度	平成30年度	比較増減額	増減率
予算現額		79,000	87,000	△ 8,000	△ 9.2
調定額		77,486	78,912	△ 1,426	△ 1.8
収入済額		77,486	78,912	△ 1,426	△ 1.8
収入率	対予算	98.1	90.7	—	—
	対調定	100.0	100.0	—	—

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場利用税（県税）の10分の7に相当する額がゴルフ場所在の地方公共団体に交付される。

決算額は77,486千円で、前年度に比べ1,426千円（1.8%）減少している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

		令和元年度	平成30年度	比較増減額	増減率
予算現額		35,000	57,000	△ 22,000	△ 38.6
調定額		35,014	68,969	△ 33,955	△ 49.2
収入済額		35,014	68,969	△ 33,955	△ 49.2
収入率	対予算	100.0	121.0	—	—
	対調定	100.0	100.0	—	—

自動車取得税交付金は、自動車取得税（県税）の95%のうち10分の7に相当する額を市道延長及び面積により按分して交付される。なお、税制改正により自動車取得税が令和元年9月末に廃止されたことに伴い、環境性能割交付金为新設されている。

決算額は35,014千円で、前年度に比べ33,955千円（49.2%）減少している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

		令和元年度	平成30年度	比較増減額	増減率
予算現額		19,500	—	19,500	—
調定額		10,028	—	10,028	—
収入済額		10,028	—	10,028	—
収入率	対予算	51.4	—	—	—
	対調定	100.0	—	—	—

令和元年9月に自動車取得税が廃止されたことに伴い、新設された交付金である。

この環境性能割交付金は、自動車税環境性能割収入額の95%のうち100分の47に相当する額を市道延長及び面積により按分して交付される。決算額は10,028千円である。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円・%)

		令和元年度	平成30年度	比較増減額	増減率
予算現額		53,000	52,000	1,000	1.9
調定額		54,230	53,449	781	1.5
収入済額		54,230	53,449	781	1.5
収入率	対予算	102.3	102.8	—	—
	対調定	100.0	100.0	—	—

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊等が使用する演習場等の用に供する固定資産が所在する市町村に当該固定資産の価格等により交付される。

決算額は54,230千円で、前年度に比べ781千円(1.5%)増加している。

第11款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

		令和元年度	平成30年度	比較増減額	増減率
予算現額		185,485	37,000	148,485	401.3
調定額		191,379	49,876	141,503	283.7
収入済額		191,379	49,876	141,503	283.7
収入率	対予算	103.2	134.8	—	—
	対調定	100.0	100.0	—	—

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による減収額を埋めるための「減収補填特例交付金」として、当分の間の措置として交付される。また、自動車税及び軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減による地方公共団体の減収補填(令和元年度及び令和2年度)、幼児教育無償化の財源措置(令和元年度)として交付されている。

決算額は191,379千円で、前年度に比べ141,503千円(283.7%)増加している。内訳は、地方特例交付金61,394千円、子ども・子育て支援臨時交付金129,985千円である。

第12款 地方交付税

(単位：千円・%)

		令和元年度	平成30年度	比較増減額	増減率
予算現額		70,000	111,130	△41,130	△37.0
調定額		66,701	145,209	△78,508	△54.1
収入済額		66,701	145,209	△78,508	△54.1
収入率	対予算	95.3	130.7	—	—
	対調定	100.0	100.0	—	—

地方交付税は、国税の財源を一定の行政サービスができるよう地方公共団体の財政力に応じて保障するもので、普通交付税と特別交付税が交付される。

決算額は66,701千円で、前年度に比べ78,508千円(54.1%)減少している。元年度は普通交付税不交付団体であったので、特別交付税のみ交付された。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

		令和元年度	平成30年度	比較増減額	増減率
予算現額		10,000	10,000	0	0.0
調定額		9,592	9,853	△261	△2.6
収入済額		9,592	9,853	△261	△2.6
収入率	対予算	95.9	98.5	—	—
	対調定	100.0	100.0	—	—

交通安全対策特別交付金は、交通反則金収入を原資に市町村が行う道路交通安全施設整備経費として交通事故発生件数、人口集中地区人口、改良済道路の延長の割合に応じて交付されるものである。

決算額は9,592千円で、前年度に比べ261千円（2.6%）減少している。

第14款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

		令和元年度	平成30年度	比較増減額	増減率
予算現額		94,455	114,341	△19,886	△17.4
調定額		95,003	113,717	△18,714	△16.5
収入済額		92,586	110,458	△17,872	△16.2
収入率	対予算	98.0	96.6	—	—
	対調定	97.5	97.1	—	—
不納欠損額		577	1,152	△575	△49.9
収入未済額		1,840	2,107	△267	△12.7

分担金及び負担金は、特定の事業によって利益を受ける人から、その受益の程度に応じて事業に要する経費を徴収するものである。

決算額は92,586千円で、前年度に比べ17,872千円（16.2%）減少している。決算額の内訳は、負担金が92,202千円で、分担金が384千円である。負担金の主なものは総務費負担金2,534千円、民生費負担金87,591千円などである。

不納欠損は児童福祉負担金（保育料）で577千円であった。

収入未済額は、児童福祉負担金（保育料）の1,840千円で、前年度に比べ267千円（12.7%）減少している。

第15款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

		令和元年度	平成30年度	比較増減額	増減率
予算現額		214,205	804,083	△ 589,878	△ 73.4
調定額		214,951	638,984	△ 424,033	△ 66.4
収入済額		214,284	638,402	△ 424,118	△ 66.4
収入率	対予算	100.0	79.4	—	—
	対調定	99.7	99.9	—	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		667	582	85	14.6

使用料及び手数料は、公共施設の利用や公共サービスを受けたことの対価として、その利用者等から徴収するものである。

決算額は214,284千円で、前年度に比べ424,118千円(66.4%)減少している。

使用料決算額は140,819千円で、主なものは児童福祉使用料81,255千円、住宅使用料15,044千円、道路使用料23,638千円、幼稚園授業料14,376千円などである。

手数料決算額は73,465千円で、主なものは戸籍・住民基本台帳手数料18,392千円、清掃手数料44,369千円、などである。

収入未済額は667千円で、前年度に比べ85千円(14.6%)増加している。内訳は児童福祉使用料(保育料)73千円、幼稚園授業料352千円、清掃手数料242千円である。

第16款 国庫支出金

(単位：千円・%)

		令和元年度	平成30年度	比較増減額	増減率
予算現額		3,494,541	2,950,735	543,806	18.4
調定額		2,897,018	2,677,262	219,756	8.2
収入済額		2,897,018	2,677,262	219,756	8.2
収入率	対予算	82.9	90.7	—	—
	対調定	100.0	100.0	—	—

国庫支出金は、国が行うべき事業を市町村へ委託する場合や、市町村が行う事業に対して一定の割合で国が補助する場合に交付される。

決算額は2,897,018千円で、前年度に比べ219,756千円(8.2%)増加している。決算額の内訳は国庫負担金1,719,037千円、国庫補助金1,105,368千円、委託金72,613千円である。

最近3ヵ年の収入実績は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	令和元年度			平成30年度		平成29年度	
	決算額	前年度との比較		決算額	対前年増減率	決算額	対前年増減率
		増減額	増減率				
国庫負担金	1,719,037	199,656	13.1	1,519,381	1.5	1,496,690	2.7
国庫補助金	1,105,368	9,837	0.9	1,095,531	19.0	920,919	△ 31.4
委託金	72,613	10,263	16.5	62,350	△ 3.8	64,781	4.5
合計	2,897,018	219,756	8.2	2,677,262	7.9	2,482,390	△ 13.3

国庫負担金の内訳は、社会福祉費負担金499,481千円、児童福祉費負担金916,894千円、生活保護費負担金226,214千円などである。

国庫補助金の主なものは、総務管理補助金16,404千円、放送施設費補助金36,504千円、社会福祉費補助金34,590千円、児童福祉費補助金52,145千円、道路橋梁費補助金242,206千円、特定防衛施設整備費補助金（土木費）199,332千円、都市計画費補助金322,605千円、小学校費補助金138,407千円、中学校費補助金27,341千円などである。

国庫委託金の主なものは、選挙費委託金17,669千円、社会福祉費委託金14,162千円、演習場対策費委託金40,310千円などである。

第17款 県 支 出 金

(単位：千円・%)

		令和元年度	平成30年度	比較増減額	増減率
予 算 現 額		1,157,231	986,555	170,676	17.3
調 定 額		1,115,925	972,773	143,152	14.7
収 入 済 額		1,115,925	972,773	143,152	14.7
収 入 率	対 予 算	96.4	98.6	—	—
	対 調 定	100.0	100.0	—	—

県支出金は、県が行うべき事業を市町村へ委託する場合や、市町村が行う事業に対して一定の割合で県が補助する場合に交付される。

決算額は1,115,925千円で前年度に比べ143,152千円（14.7%）増加している。決算額の内訳は、県負担金667,399千円、県補助金348,545千円、県委託金99,981千円である。

最近3カ年の収入実績は次のとおりである。

(単位：千円・%)

	令和元年度		平成30年度		平成29年度		
	決 算 額	前年度との比較		決 算 額	対前年 増減率	決 算 額	対前年 増減率
		増減額	増減率				
県負担金	667,399	32,140	5.1	635,259	2.8	618,145	4.2
県補助金	348,545	114,256	48.8	234,289	△ 5.5	247,866	10.2
委託金	99,981	△ 3,244	△ 3.1	103,225	△ 7.7	111,897	15.3
合 計	1,115,925	143,152	14.7	972,773	△ 0.5	977,908	6.9

県負担金の内訳は、社会福祉費負担金348,603千円、児童福祉費負担金243,188千円、保健衛生費負担金55,608千円などである。

県補助金の主なものは、総務管理費補助金14,315千円、社会福祉費補助金46,929千円、児童福祉費補助金145,800千円、企業誘致費補助金97,125千円などである。

県委託金の主なものは、徴税費委託金90,716千円、統計調査費委託金3,907千円、権限移譲事務交付金3,682千円などである。

第18款 財産収入

(単位：千円・%)

		令和元年度	平成30年度	比較増減額	増減率
予算現額		24,082	67,514	△ 43,432	△ 64.3
調定額		53,715	61,005	△ 7,290	△ 11.9
収入済額		53,715	61,005	△ 7,290	△ 11.9
収入率	対予算	223.1	90.4	—	—
	対調定	100.0	100.0	—	—

地方公共団体が有する財産を貸付け、私権を設定、出資、交換、売払いしたことにより生ずる現金収入である。

決算額は53,715千円で、前年度に比べ7,290千円(11.9%)減少している。内訳は財産貸付収入19,045千円、利子及び配当金4,580千円、土地売払収入30,090千円である。

第19款 寄附金

(単位：千円・%)

		令和元年度	平成30年度	比較増減額	増減率
予算現額		116,754	63,465	53,289	84.0
調定額		116,752	63,463	53,289	84.0
収入済額		116,752	63,463	53,289	84.0
収入率	対予算	100.0	100.0	—	—
	対調定	100.0	100.0	—	—
参考：ふるさと納税寄附受入額		107,230	36,527	70,703	193.6

当該地方公共団体以外の者から受ける金銭の無償譲渡で、用途を特定しない一般寄附金と用途を限定した指定寄附金がある。

決算額は116,752千円で前年度に比べ53,289千円(84.0%)増加している。主なものは一般寄附金53,225千円、市民安全対策費寄附金6,990千円、児童福祉費寄附金19,557千円、商工費寄附金10,333千円、小学校費寄附金16,189千円などである。

第20款 繰入金

(単位：千円・%)

		令和元年度	平成30年度	比較増減額	増減率
予算現額		1,381,900	1,046,162	335,738	32.1
調定額		1,379,443	1,045,890	333,553	31.9
収入済額		1,379,443	1,045,890	333,553	31.9
収入率	対予算	99.8	100.0	—	—
	対調定	100.0	100.0	—	—

一般会計、特別会計及び基金の会計の間において、相互に資金運用としての繰入金を計上するものである。

決算額は1,379,443千円で前年度に比べ333,553千円(31.9%)増加している。内訳は介護保険特別会計繰入金23,244千円、基金繰入金1,346,676千円、深良財産区繰入金2,523千円などである。

第21款 繰越金

(単位：千円・%)

		令和元年度	平成30年度	比較増減額	増減率
予算現額		392,915	346,393	46,522	13.4
調定額		392,915	346,393	46,522	13.4
収入済額		392,915	346,393	46,522	13.4
収入率	対予算	100.0	100.0	—	—
	対調定	100.0	100.0	—	—

決算額は392,915千円で、前年度に比べ46,522千円(13.4%)増加している。

第22款 諸収入

(単位：千円・%)

		令和元年度	平成30年度	比較増減額	増減率
予算現額		912,076	928,025	△15,949	△1.7
調定額		866,655	948,431	△81,776	△8.6
収入済額		859,824	942,206	△82,382	△8.7
収入率	対予算	94.3	101.5	—	—
	対調定	99.2	99.3	—	—
不納欠損額		0	0	0	0.0
収入未済額		6,831	6,225	606	9.7

決算額は859,824千円で前年度に比べ82,382千円(8.7%)減少している。主なものは、延滞金6,796千円、貸付金元利収入426,205千円、雑入401,865千円などである。

収入未済額は6,831千円で、前年度に比べ606千円(9.7%)増加している。内訳は貸付金元利収入1,676千円、雑入5,155千円である。

最近3カ年の収入実績は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

	令和元年度			平成30年度		平成29年度	
	決算額	前年度との比較		決算額	対前年増減率	決算額	対前年増減率
		増減額	増減率				
延滞金及び加算金	6,796	△3,287	△32.6	10,083	△15.3	11,907	△5.9
預金利子	1	0	0.0	1	0.0	1	0.0
貸付金元利収入	426,204	△77,915	△15.5	504,119	△11.8	571,714	△15.7
雑入	426,823	△1,180	△0.3	428,003	△2.6	439,527	△26.0
合計	859,824	△82,382	△8.7	942,206	△7.9	1,023,149	△39.5

第23款 市 債

(単位：千円・%)

		令和元年度	平成30年度	比較増減額	増減率
予 算 現 額		3,203,700	2,338,200	865,500	37.0
調 定 額		2,256,600	1,395,900	860,700	61.7
収 入 済 額		2,256,600	1,395,900	860,700	61.7
収 入 率	対 予 算	70.4	59.7	—	—
	対 調 定	100.0	100.0	—	—

決算額は2,256,600千円で、前年度に比べ860,700千円(61.7%)増加している。なお、年度末残高は19,205,843千円で、前年度に比べ292,162千円(1.5%)増加している。

最近4ヵ年の市債の推移は、次のとおりである。

		単 位	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
決 算 年 度 中 借 入 金 (A)		千 円	2,256,600	1,395,900	1,451,100	1,124,600
決 算 年 度 末 未 償 還 元 金 (B)		千 円	19,205,843	18,913,681	19,319,983	19,578,685
人 口 (C)		人	51,347	51,707	52,332	52,590
人口1人当たりの額		(A) / (C) 円	43,948	26,996	27,729	21,384
		(B) / (C) 円	374,040	365,786	369,181	372,289

(注) 人口：4月1日現在

事業別の借入額と現在高

(単位：千円)

	30年度末 現在高	元 年 度 発 行 額	元 年 度 元 利 償 還 額			元 年 度 末 現 在 高
			元 金	利 子	計	
一般公共事業費	1,842,798	279,100	133,173	12,590	145,763	1,988,725
一般単独事業債	3,483,049	801,000	439,475	27,522	466,997	3,844,574
公営住宅建設事業債	14,588	0	5,151	363	5,514	9,437
(旧)緊急防災・減災事業債	39,084	0	8,341	161	8,502	30,743
学校教育施設整備事業債	1,715,260	651,500	157,853	20,174	178,027	2,208,907
社会福祉施設整備事業債	471,295	108,800	62,688	4,260	66,948	517,407
一般廃棄物処理事業債	1,630,508	58,000	153,411	4,704	158,115	1,535,097
一般補助施設整備等事業債	346,977	116,200	51,746	971	52,717	411,431
全国防災事業債	101,300	0	5,911	100	6,011	95,389
災害復旧債	0	20,200	0	0	0	20,200
財源対策債	1,359,691	221,800	118,762	9,143	127,905	1,462,729
減税補てん債	403,442	0	82,462	1,104	83,566	320,980
臨時財政対策債	3,697,067	0	381,375	29,530	410,905	3,315,692
都道府県貸付金	3,656	0	2,160	57	2,217	1,496
減収補てん債	3,804,966	0	361,930	51,551	413,481	3,443,036
合 計	18,913,681	2,256,600	1,964,438	162,230	2,126,668	19,205,843

2 歳 出

歳 出 決 算 総 括 表

(単位：千円・%)

	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予算現額	23,153,144	22,192,078	961,066	4.3
支出済額	20,934,028	20,244,256	689,772	3.4
執行率	90.4	91.2	—	—
翌年度繰越額	1,562,884	1,227,144	335,740	27.4
不用額	656,232	720,678	△ 64,446	△ 8.9

一般会計歳出決算額は、20,934,028千円で、前年度に比べ689,772千円(3.4%)増加している。また、不用額は、前年度に比べ64,446千円(8.9%)減少している。

一般会計の款別支出は次のとおりである。

一 般 会 計 款 別 支 出 一 覧

(単位：千円・%)

款	予算現額		支出済額	翌年度繰越額			不用額	
	金額	構成比率		繰越明許費	事故繰越	計	金額	予算現額に対する比率
1 議会費	191,323	0.8	183,556	0	0	0	7,767	4.1
2 総務費	2,272,213	9.8	2,190,693	0	0	0	81,520	3.6
3 民生費	5,738,118	24.8	5,523,573	4,265	0	4,265	210,280	3.7
4 衛生費	2,768,396	12.0	2,699,095	0	0	0	69,301	2.5
5 労働費	448,919	1.9	443,125	0	0	0	5,794	1.3
6 農林水産業費	298,998	1.3	286,337	0	0	0	12,661	4.2
7 商工費	457,941	2.0	439,666	0		0	18,275	4.0
8 土木費	3,685,780	15.9	3,129,402	466,628	5,245	471,873	84,505	2.3
9 消防費	753,550	3.3	740,981	0	0	0	12,569	1.7
10 教育費	4,210,465	18.2	3,093,128	965,210	0	965,210	152,127	3.6
11 災害復旧費	196,229	0.8	73,796	121,536	0	121,536	897	0.5
12 公債費	2,126,830	9.2	2,126,668	0	0	0	162	0.0
13 諸支出金	4,013	0.0	4,008	0	0	0	5	0.1
14 予備費	369	0.0	0	0	0	0	369	100.0
合計	23,153,144	100.0	20,934,028	1,557,639	5,245	1,562,884	656,232	2.8

予算現額の構成比率の高い科目は民生費(24.8%)、教育費(18.2%)、土木費(15.9%)、衛生費(12.0%)、総務費(9.8%)、公債費(9.2%)である。

翌年度繰越件数は17件(繰越明許15件、事故繰越2件)、繰越額は1,562,884千円(繰越明許費1,557,639千円、事故繰越5,245千円)で、前年度に比べて件数は8件減少しているが、繰越額は335,740千円(27.4%)増加している。

一般会計歳出決算年度別比較表

(単位：千円・%)

	決 算 額			前年度比較		構 成 比 率		
	元年度	30年度	29年度	増減額	比 率	元年度	30年度	29年度
1 議会費	183,556	188,259	197,993	△ 4,703	△ 2.5	0.9	0.9	1.0
2 総務費	2,190,693	2,141,686	2,368,322	49,007	2.3	10.5	10.6	12.0
3 民生費	5,523,573	5,868,466	5,564,192	△ 344,893	△ 5.9	26.4	29.0	28.2
4 衛生費	2,699,095	2,263,264	2,377,610	435,831	19.3	12.9	11.2	12.1
5 労働費	443,125	517,024	584,624	△ 73,899	△ 14.3	2.1	2.5	3.0
6 農林水産費	286,337	315,066	369,163	△ 28,729	△ 9.1	1.4	1.6	1.9
7 商工費	439,666	239,316	247,184	200,350	83.7	2.1	1.2	1.3
8 土木費	3,129,402	3,074,561	2,606,219	54,841	1.8	14.9	15.2	13.2
9 消防費	740,981	848,249	830,266	△ 107,268	△ 12.6	3.5	4.2	4.2
10 教育費	3,093,128	2,718,981	2,491,755	374,147	13.8	14.8	13.4	12.6
11 災害復旧費	73,796	0	0	73,796	—	0.3	0.0	0.0
12 公債費	2,126,668	1,980,860	1,908,702	145,808	7.4	10.1	9.8	9.7
13 諸支出金	4,008	88,524	154,612	△ 84,516	△ 95.5	0.1	0.4	0.8
14 予備費	0	0	0	0	—	—	—	—
合 計	20,934,028	20,244,256	19,700,642	689,772	3.4	100.0	100.0	100.0

一般会計歳出節別決算額の状況

(単位：千円・%)

	元年度	構成比	30年度	構成比	増減額	増減率
1 報酬	105,534	0.5	109,640	0.5	△ 4,106	△ 3.7
2 給料	1,244,435	5.9	1,272,002	6.3	△ 27,567	△ 2.2
3 職員手当等	1,136,258	5.4	1,136,970	5.6	△ 712	△ 0.1
4 共済費	561,643	2.7	576,485	2.8	△ 14,842	△ 2.6
5 災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	—
7 賃金	623,199	3.0	635,974	3.1	△ 12,775	△ 2.0
8 報償費	47,848	0.2	61,618	0.3	△ 13,770	△ 22.3
9 旅費	20,689	0.1	32,227	0.2	△ 11,538	△ 35.8
10 交際費	894	0.0	1,311	0.0	△ 417	△ 31.8
11 需用費	732,676	3.5	744,506	3.7	△ 11,830	△ 1.6
12 役務費	198,663	0.9	182,301	0.9	16,362	9.0
13 委託料	2,347,571	11.2	2,311,097	11.4	36,474	1.6
14 使用料及び賃借料	343,079	1.6	333,302	1.6	9,777	2.9
15 工事請負費	2,382,691	11.4	1,816,819	9.0	565,872	31.1
16 原材料費	15,532	0.1	17,503	0.1	△ 1,971	△ 11.3
17 公有財産購入費	161,452	0.8	259,389	1.3	△ 97,937	△ 37.8
18 備品購入費	59,685	0.3	85,603	0.4	△ 25,918	△ 30.3
19 負担金補助及び交付金	2,841,255	13.6	2,541,907	12.6	299,348	11.8
20 扶助費	3,310,505	15.8	3,524,376	17.4	△ 213,871	△ 6.1
21 貸付金	424,505	2.0	499,164	2.5	△ 74,659	△ 15.0
22 補償補填及び賠償金	612,049	2.9	401,916	2.0	210,133	52.3
23 償還金利子及び出資金	2,204,275	10.5	2,053,811	10.1	150,464	7.3
24 投資及び出資金	250,017	1.2	243,439	1.2	6,578	—
25 積立金	7,807	0.0	110,480	0.6	△ 102,673	△ 92.9
26 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	—
27 公課費	695	0.0	701	0.0	△ 6	△ 0.9
28 繰出金	1,301,071	6.2	1,291,715	6.4	9,356	0.7
29 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	20,934,028	100.0	20,244,256	100.0	689,772	3.4

各款別の執行状況

当年度において執行された事業のうち、主要事務事業並びに主として予算現額に対する支出済額の比率が低い科目及び翌年度繰越額又は多額の不用額を生じている科目について款別にその執行状況を調査し、内容を検討したが、その概要は次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：千円・%)

	令和元年度	平成30年度	比較増減額	増減率
予算現額	191,323	196,014	△4,691	△2.4
支出済額	183,556	188,259	△4,703	△2.5
執行率	95.9	96.0	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	7,767	7,755	12	0.2

決算額は、183,556千円で、前年度に比べ4,703千円(2.5%)減少し、執行率は95.9%であり7,767千円の不用額を生じている。定例会4回、臨時会1回(市長提出124議案の審議議決、議員提出7議案の審議議決、一般質問等)、常任委員会(総務・厚生文教・産業建設・予算決算)、議会運営委員会、議会だより編集委員会、議会改革特別委員会、議会報告会、政策討論会、その他議会・議員活動に要した経費である。

第2款 総務費

(単位：千円・%)

	令和元年度	平成30年度	比較増減額	増減率
予算現額	2,272,213	2,230,247	41,966	1.9
支出済額	2,190,693	2,141,686	49,007	2.3
執行率	96.4	96.0	—	—
翌年度繰越額	0	3,240	△3,240	—
不用額	81,520	85,321	△3,801	△4.5

決算額は2,190,693千円で、前年度に比べ49,007千円(2.3%)増加し、執行率は96.4%であり、81,520千円の不用額を生じている。

主な事務事業の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	不用額
1項1目(201~204) 一般管理費	条例等、文書管理、契約事務、秘書事務、情報公開事務等	948,211	931,895	98.3	0	0	16,316
1項2目(205~207) 人事管理費	人事管理、研修、給与等、職員互助会、共済事業	63,749	56,715	89.0	0	0	7,034
1項3目(209~210) 広報広聴費	広報広聴活動、HP・インターネット関連事業、シティブロモーション事業、シビックプラットフォーム醸成事業等	76,927	76,478	99.4	0	0	449

予 算 科 目	主 要 事 業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	不用額
1項4目 (213) 財政管理費	財政管理事務	3,284	2,830	86.1	0	0	454
1項5目 (215) 会計管理費	出納事務及び審査、基金・歳計現金管理運用業務	1,866	1,754	94.0	0	0	112
1項6目 (217～221) 財産管理費	庁舎・公用車・土地建物等の財産維持管理、工事検査事務等	73,921	70,674	95.6	0	0	3,247
1項7目 (222・223) 企画費	総合計画、広域行政、公共交通事業、行政改革推進、公共施設マネジメント推進等	191,553	181,265	94.6	0	0	10,288
1項9目 (226～229) 支所費	戸籍・証明・各種届出事務、地域振興事務事業、ゴミ管理等	10,063	8,903	88.8	0	0	1,160
1項10目 (231) 市民相談費	行政相談・人権相談・無料法律相談・司法書士相談・声のポスト等	550	502	91.3	0	0	48
1項11目 (235・254) まちづくり振興費	自治振興事業、コミュニティセンター改修事業	68,447	67,965	99.3	0	0	482
1項12目 (237) 電算事務費	基幹業務システム運用管理、セキュリティ対策、ネットワーク・情報システム管理等	158,847	155,052	97.6	0	0	3,795
1項13目 (234) 国際交流推進事業費	国際交流事業、外国人相談、海外友好協会支援等	4,015	3,871	96.4	0	0	144
1項15目 (236) 市民協働推進事業費	市民協働によるまちづくり、ボランティアの推進	12,446	11,520	92.6	0	0	926
1項16目 (238) 男女共同推進事業費	男女共同参画推進事業	1,981	1,493	75.4	0	0	488
2項1目 (241) 税務総務費	税務職員人件費、固定資産評価審査委員会事業	133,428	132,920	99.6	0	0	508
2項2目 (244～247) 賦課徴収費	市税の賦課・収納事務事業	115,675	100,155	86.6	0	0	15,520
3項1目 (245) 戸籍住民基本台帳費	戸籍、証明事務、旅券事務、住基ネットワークシステム事業、窓口委託事業等	122,092	116,322	95.3	0	0	5,770
4項1目 (249) 選挙管理委員会費	選挙事務、明るい選挙推進協議会活動	8,727	8,472	97.1	0	0	255
4項2目 (255・261) 選挙費	参議院議員通常選挙事務、静岡県議会議員選挙事務	19,731	19,721	99.9	0	0	10
5項1目 (266・279) 統計調査費	統計調査事務等	11,119	9,140	82.2	0	0	1,979
6項1目 (280) 監査委員費	定期監査・例月出納検査、決算審査等	20,647	20,592	99.7	0	0	55
7項1目 (282) 交通安全対策費	交通安全思想の啓発普及・運動、交通安全教育、交通安全施設整備、交通災害共済事業	27,339	24,912	91.1	0	0	2,427
7項3目 (287) 防災費	地震災害対策事業、火山防災活動事業、自主防災活動支援等	110,909	105,487	94.8	0	0	5,422
7項4目 (289) 防犯対策費	防犯対策事業、防犯灯整備	18,450	17,364	96.6	0	0	1,086

予 算 科 目	主 要 事 業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	不 用 額
8項1目 (294) 管理費	無線放送事業等	2,883	2,074	71.9	0	0	809
8項2目 (298) 無線放送施設設置費	東富士演習場周辺無線 放送施設設置事業等	65,353	62,618	95.8	0	0	2,735

・財政管理費の執行率は86.1%である。これは、歳入歳出予算書印刷製本費が見込みより安価に執行できたことによるものである。

・男女共同推進事業費の執行率は75.4%で、不用額は488千円である。これは男女共同参画市民委員会の活動を休止したことにより、委員報酬が発生しなかったことによるものである。

・賦課徴収費の執行率は86.6%で、不用額は15,520千円である。これは主に、法人市民税の過年度還付額が見込額を下回ったことによるものである。

・統計調査費の執行率は82.2%で、不用額は1,979千円である。これは主に調査方法の変更に伴い、調査員報酬の支出額が減ったことによるものである。

・管理費の執行率は71.9%で、不用額は809千円である。これは主にバッテリー交換等の無線機器の修繕が発生しなかったことによるものである。

第3款 民 生 費

(単位：千円・%)

	令和 元 年度	平成 30 年度	比較増減額	増減率
予 算 現 額	5,738,118	6,234,681	△ 496,563	△ 8.0
支 出 済 額	5,523,573	5,868,466	△ 344,893	△ 5.9
執 行 率	96.3	94.1	—	—
翌 年 度 繰 越 額	4,265	13,372	△ 9,107	—
不 用 額	210,280	352,843	△ 142,563	△ 40.4

決算額は5,523,573千円で、前年度に比べ344,893千円(5.9%)減少し、執行率96.3%であり、210,280千円の不用額を生じている。翌年度繰越額として、4,265千円がある。

主な事務事業の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

予 算 科 目	主 要 事 業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	不 用 額
1項1目 (301～304) 社会福祉総務費	社協補助、民生委員・児童委員活動、地域福祉、戦没者遺族、特別会計繰出金(国保・介護)等	999,421	986,903	98.7	0	0	12,518
1項2目 (306～308) 老人福祉費	高齢者在宅福祉、生きがい対策、老人措置等	111,085	91,445	82.3	0	0	19,640
1項3目 (312～314) 障害者福祉費	障害福祉総務、自立支援給付、地域生活支援事業等	1,171,206	1,138,797	97.2	0	0	32,409

予 算 科 目	主 要 事 業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	不 用 額
1項4目 (320) 国民年金費	国民年金異動処理、免除受付、裁定請求進達、相談事業等	27,840	27,050	97.2	0	0	790
1項5目 (338) ヘルシーパーク裾野 管理運営費	ヘルシーパーク裾野管理運営	52,243	45,196	86.5	4,265	0	2,782
2項1目 (340～344) 児童福祉総務費	児童手当、医療費助成、少子化対策事業、放課後児童対策、家庭児童相談事業、子ども・子育て会議等	1,395,734	1,348,951	96.6	0	0	46,783
2項2目 (345) 児童福祉運営費	公立保育園5園管理運営、私立保育園・認可外保育所運営補助等	1,435,695	1,405,334	97.9	0	0	30,361
2項4目 (355) 児童館費	児童館管理運営、母親クラブの支援等	10,786	9,236	85.6	0	0	1,550
2項5目 (360) 母子福祉費	児童扶養手当、母子家庭医療費助成、生活支援、自立支援給付	193,046	172,957	89.6	0	0	20,089
3項1目 (365) 生活保護費	生活保護等扶助事業	340,945	297,703	87.3	0	0	43,242
4項1目 (370) 災害救助費	小規模災害見舞事業	117	0	0.0	0	0	117

・老人福祉費の執行率は82.3%で、不用額は19,640千円である。これは在宅高齢者福祉事業に係る委託料が見込みより少なかったことによるものである。

第4款 衛 生 費

(単位：千円・%)

	令和 元 年度	平成 30 年度	比較増減額	増減率
予 算 現 額	2,768,396	2,348,511	419,885	17.9
支 出 済 額	2,699,095	2,263,264	435,831	19.3
執 行 率	97.5	96.4	—	—
翌 年 度 繰 越 額	0	26,840	△ 26,840	—
不 用 額	69,301	58,407	10,894	18.7

決算額は2,699,095千円で、前年度に比べ435,831千円（19.3%）増加し、執行率は97.5%であり、69,301千円の不用額を生じている。

主な事務事業の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

予 算 科 目	主 要 事 務 事 業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	不 用 額
1項1目 (401～406) 保健衛生総務費	保健衛生総務、救急医療対策事業、母子保健事業、健康文化都市事業等	303,269	293,991	96.9	0	0	9,278
1項2目 (410) 予防費	予防接種、結核予防対策事業、災害医療	156,378	150,037	95.9	0	0	6,341

予 算 科 目	主 要 事 務 事 業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	不 用 額
1項4目 (420~424) 環境衛生費	環境保全事業、環境衛生 管理事業、斎場管理運 営、新斎場整備事業、畜 犬等対策事業、簡易水道 事業操出金等	563,234	556,690	98.8	0	0	6,544
1項5目 (425・426) 老人保健費	健康増進事業、後期高齢 者医療事業等	743,578	720,401	96.9	0	0	23,177
1項6目 (409) 福祉保健会館費	福祉保健会館管理	186,402	180,986	97.1	0	0	5,416
2項1目 (430) 清掃総務費	ごみ減量推進、環境活動	4,364	4,009	91.9	0	0	355
2項2目 (435) 塵芥処理費	塵芥処理(ごみ収集・焼 却処理、施設維持修繕 等)事業	538,608	527,422	97.9	0	0	11,186
2項3目 (440・441) し尿処理費	し尿処理指導、裾野長泉 清掃施設組合	189,663	186,751	98.5	0	0	2,912
2項4目 (445) 最終処分場管理費	最終処分場管理業務	82,900	78,808	95.1	0	0	4,092

・清掃総務費の執行率は91.9%で、不用額は355千円である。これはごみ減量推進協議会の委員報酬が発生しなかったことによるものである。

第5款 労 働 費

(単位：千円・%)

	令和 元 年度	平成 30 年度	比較増減額	増減率
予 算 現 額	448,919	517,641	△ 68,722	△ 13.3
支 出 済 額	443,125	517,024	△ 73,899	△ 14.3
執 行 率	98.7	99.9	—	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	5,794	617	5,177	839.1

決算額は443,125千円で、前年度に比べ73,899千円(14.3%)減少し、執行率は98.7%であり5,794千円の不用額を生じている。

主な事務事業の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

予 算 科 目	主 要 事 務 事 業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	不 用 額
1項1目 (501) 労働諸費	内職就労相談、勤労者住 宅建設・教育資金融資等	437,219	431,426	98.7	0	0	5,793
1項2目 (520) 高齢者労働能力 活用事業費	裾野市シルバー人材センターの 支援	11,700	11,700	100.0	0	0	0

第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

	令和元年度	平成30年度	比較増減額	増減率
予 算 現 額	298,998	327,423	△ 28,425	△ 8.7
支 出 済 額	286,337	315,066	△ 28,729	△ 9.1
執 行 率	95.8	96.2	—	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	12,661	12,357	304	2.5

決算額は286,337千円で、前年度に比べ28,729千円(9.1%)減少し、執行率は95.8%であり、12,661千円の不用額を生じている。

(単位：千円・%)

予算科目	主要事務事業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	不用額
1項1目(601) 農業委員会費	農業委員会、農地法に係る申請・届出、農業者年金事務	13,207	12,289	93.0	0	0	918
1項2目(603) 農業総務費	農業組織の安定強化、農地台帳等維持管理等	48,247	47,784	99.0	0	0	463
1項3目(608・611) 農業振興費	農業振興に係る助成、屋上緑化事業、有害鳥獣捕獲実施、梅の里整備等	48,985	46,501	94.9	0	0	2,484
1項4目(614) 畜産業費	家畜伝染病予防事業、死亡獣畜処理助成	31	25	80.6	0	0	6
1項5目(619) 米需給対策費	米の生産調整推進対策、需給対策、特産作物奨励	1,116	1,045	93.6	0	0	71
1項6目(622) 県単独土地改良事業費	農地整備(道路改修)負担金等	11,408	11,355	99.5	0	0	53
1項7目(640) 市単独土地改良事業費	用排水路、測量設計、農業用施設改修事業等	36,178	34,617	95.7	0	0	1,561
2項1目(650) 林業総務費	林業関係団体の育成支援等	16,871	16,244	96.3	0	0	627
2項2目(653) 林業振興費	林業振興、森林資源の保全及び管理	39,918	39,019	97.7	0	0	899
2項3目(662・663) 林道開設事業費	県費補助林道・市単独林道整備、改良工事	11,523	9,123	79.2	0	0	2,400
2項4目(667) 林道維持費	林道維持	5,500	4,915	89.4	0	0	585
3項1目(675・676) 演習場対策総務費	演習場周辺生活環境対策調整	22,050	21,359	96.9	0	0	691
3項2目(690) 集会所建設事業費	集会所建設事業	3,020	3,013	99.8	0	0	7
3項3目(681) 緑地帯設置事業費	東富士演習場内緑地帯撫育管理事業	13,602	13,187	96.9	0	0	415
3項4目(691) 防災調節池保全対策費	東富士演習場内防災調節池保全対策事業	27,342	25,862	94.6	0	0	1,480

・林業開設事業費の執行率は79.2%である。これは主に、林道整備に係る委託・工事費用の縮減によるものである。

第7款 商 工 費

(単位：千円・%)

	令和 元 年度	平成 30 年度	比較 増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	457,941	260,000	197,941	76.1
支 出 済 額	439,666	239,316	200,350	83.7
執 行 率	96.0	92.0	—	—
翌 年 度 繰 越 額	0	11,116	△ 11,116	—
不 用 額	18,275	9,568	8,707	91.0

決算額は439,666千円で、前年度に比べ200,350千円(83.7%)増加し、執行率は96.0%であり、18,275千円の不用額を生じている。

主な事務事業の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

予算科目	主 要 事 務 事 業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許 費繰越額	事故繰越し 繰越額	不 用 額
1項1目(701) 商工総務費	小口貸金利子補給事業、商工団体への助成事業等	125,469	117,485	93.6	0	0	7,984
1項2目(710・711) 商工振興費	美化灯補助、商店街活性化対策事業、企業誘致及び企業立地維持	261,313	254,436	97.4	0	0	6,877
1項3目(720) 観光費	夏まつり、観光振興事業、観光施設周辺整備、スポーツツーリズム推進事業、レスティーションキャンプ事業等	54,606	52,738	96.6	0	0	1,868
1項4目(750) オリンピック・パラリンピック推進事業費	オリンピック・パラリンピックPR事業	9,990	9,185	91.9	0	0	805
1項5目(730・731) 消費生活振興費	消費生活センター運営、消費生活展、消費生活講座等	4,129	3,543	85.8	0	0	586
1項5目(740) キャンプ場管理費	十里木キャンプ場管理運営、キャンプ場事業等	2,434	2,278	93.6	0	0	156

・消費生活振興費の執行率は85.8%で、不用額は586千円である。これは消費生活センター運営経費の縮減によるものである。

・キャンプ場管理費は、平成30年度をもって閉鎖したキャンプ場の廃止に関する事務の執行によるものである。

第8款 土 木 費

(単位：千円・%)

	令和 元 年度	平成 30 年度	比較 増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	3,685,780	3,471,105	214,675	6.2
支 出 済 額	3,129,402	3,074,561	54,841	1.8
執 行 率	84.9	88.6	—	—
翌 年 度 繰 越 額	471,873	277,292	194,581	—
不 用 額	84,505	119,252	△ 34,747	△ 29.1

決算額は3,129,402千円で、前年度に比べ54,841円(1.8%)増加し、執行率は84.9%であり、84,505千円の不用額を生じている。翌年度繰越額471,873千円がある。

主な事務事業の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	不用額
1項1目(801) 土木総務費	道路及び河川占用等	127,341	126,299	99.2	0	0	1,042
1項2目(804) 建築指導費	各種許可申請処理事業、耐震化事業(TOUKAI-0事業)、営繕・防災関係事務等	37,088	35,657	96.1	0	0	1,431
2項1目(803) 道路橋梁総務費	道路台帳更新、工事図面等電子データ化業務等	104,935	66,015	62.9	37,648	0	1,272
2項2目(806) 道路維持費	道路管理業務(維持修繕、材料支給、除雪・凍結防止等)	87,234	86,998	99.7	0	0	236
2項3目(809) 道路新設改良費	市道改良工事(拡幅・舗装等)、用地取得等	279,126	253,574	90.8	5,542	1,540	18,470
2項4目(812) 橋梁維持費	橋梁補修設計及び補修工事等	385,521	252,526	65.5	122,167	0	10,828
2項5目(815) 民生安定施設道路整備事業費	南外周道路外1整備事業	57,785	48,444	83.8	0	0	9,341
2項6目(821) 通学路整備事業費	市道2-41号線外4通学路の整備	1,000	950	95.0	0	0	50
2項7目(829) 特定防衛施設道路整備事業費	市道1-15、2-42、3140号線等整備事業、測量設計等	365,197	326,901	89.5	35,916	0	2,380
2項8目(832) 社会資本整備総合交付金事業費	市道2-18、1632、3172号線等整備事業、事後評価検討	177,673	160,502	90.3	11,340	0	5,831
3項1目(833) 河川総務費	河川改修・治水砂防促進事業	940	643	68.4	0	0	297
3項2目(835) 河川維持費	河川管理業務(維持管理・修繕)	15,851	14,902	94.0	0	0	949
3項3目(837) 河川改良費	準用河川、普通河川の整備事業等	35,603	24,329	68.3	5,200	0	6,074
4項1目(860~864) 都市計画総務費	都市計画、開発行為等の処理、深良新市街地整備、景観形成等	63,130	52,042	82.4	0	3,705	7,383
4項2目(872・873) 土地区画整理費	土地区画整理、裾野駅周辺整備事業	1,041,458	872,397	83.8	161,000	0	8,061
4項3目(878) 都市計画街路事業費	平松深良線街路事業	229,060	134,486	58.7	87,815	0	6,759
4項4目(880) 公園費	公園管理業務、裾野駅前トリ管理業務等	20,634	18,477	89.5	0	0	2,157
4項5目(889) 下水道費	下水道事業会計への出資金・繰出金	601,235	601,235	100.0	0	0	0
5項1目(890) 地籍調査費	地籍調査事業、官民境界確認事業等	24,475	23,475	95.9	0	0	1,000
6項1目(895) 管理費	市営住宅管理運営事業、空き家対策事業等	30,494	29,548	96.9	0	0	946

・道路橋梁総務費の執行率は62.9%である。これは(仮称)神山深良線整備事業負担金を繰越明許費として37,648千円を翌年度に繰越したことによるものである。

・橋梁維持費の執行率は65.5%である。これは呼子大橋耐震補強補修工事及び東名千福橋撤去工事関連委託を繰越明許費として122,167千円を翌年度に繰越したことによるものである。

・特定防衛施設道路整備事業費の執行率は、89.5%である。これは市道1-15号線交差点改良工事及び舗装補修工事を繰越明許費として35,916千円を翌年度に繰越したことによるものである。

・河川改良費の執行率は、68.3%である。これは佐野車場川河川改修工事を繰越明許費として5,200千円を翌年度に繰越したことによるものである。

・土地区画整理費の執行率は、83.8%である。これは裾野駅西土地区画整理事業費を繰越明許費として161,000千円を翌年度に繰越したことによるものである。

・都市計画街路事業費の執行率は、58.7%である。これは平松深良線道路改築事業費を繰越明許費として87,815千円を翌年度に繰越したことによるものである。

第9款 消 防 費

(単位：千円・%)

	令和元年度	平成30年度	比較増減額	増減率
予 算 現 額	753,550	854,754	△ 101,204	△ 11.8
支 出 済 額	740,981	848,249	△ 107,268	△ 12.6
執 行 率	98.3	99.2	—	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	12,569	6,505	6,064	93.2

決算額は740,981千円で、前年度に比べ107,268千円（12.6%）減少し、執行率は98.3%であり、12,569千円の不用額を生じている。

主な事務事業は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

予 算 科 目	主 要 事 業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	不 用 額
1項1目(901) 常備消防費	富士山南東消防組合、 防火関係団体育成	680,079	680,078	100.0	0	0	1
1項2目(910) 非常備消防費	消防団活動支援事業	60,139	49,562	82.4	0	0	10,577
1項3目(920) 消防施設費	消防施設整備・維持管 理事業	13,332	11,340	85.1	0	0	1,992

・非常備消防費の執行率は82.4%で、不用額は10,577千円である。これは主に、消防団員への出動手当の支出が見込みより低かったことによるものである。

第10款 教育費

(単位：千円・%)

	令和元年度	平成30年度	比較増減額	増減率
予算現額	4,210,465	3,680,449	530,016	14.4
支出済額	3,093,128	2,718,981	374,147	13.8
執行率	73.5	73.9	—	—
翌年度繰越額	965,210	895,284	69,926	—
不用額	152,127	66,184	85,943	129.9

決算額は3,093,128千円で、前年度に比べ374,147千円(13.8%)増加し、執行率は73.5%であり、152,127千円の不用額を生じている。翌年度繰越額として965,210千円がある。

主な事務事業は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	不用額
1項1目(1001) 教育委員会費	教育の充実発展、教育委員会の運営	1,975	1,933	97.9	0	0	42
1項2目(1002) 事務局費	教育委員会事務、公立小・中学校の運営	167,434	166,728	99.6	0	0	706
1項3目(1005・1006) 教育指導費	教育研究活動、就学指導、生徒指導、学校保健等事業	205,367	199,903	97.3	0	0	5,464
1項4目(1010) 育英奨学金貸付事業費	育英奨学金貸付事業	12,348	11,184	90.6	0	0	1,164
2項1目(1011~1021) 学校管理費(小学校)	公立小学校の管理運営、施設整備、設備備品の充実、給食事業等	2,273,729	1,232,611	54.2	965,210	0	75,908
2項2目(1022) 教育振興費(小学校)	公立小学校9校の教育用備品の充実、就学援助	32,156	28,622	89.0	0	0	3,534
3項1目(1030~1037) 学校管理費(中学校)	公立中学校の管理運営、設備備品の充実、給食センター管理運営等	551,954	527,137	95.5	0	0	24,817
3項2目(1038) 教育振興費(中学校)	公立中学校5校の教育用備品の充実、就学援助	15,475	14,182	91.6	0	0	1,293
4項1目(1045) 幼稚園費	公立幼稚園6園管理運営、私立幼稚園運営補助事業等	350,847	336,566	95.9	0	0	14,281
5項1目(1057~1066) 社会教育総務費	社会教育管理、青少年教育、成人教育、生涯学習センター管理・事業等	175,647	169,661	96.6	0	0	5,986
5項2目(1063) 公民館費	東西公民館・東地区コミュニティセンター管理運営、公民館講座事業等	10,865	10,365	95.4	0	0	500
5項3目(1068) 文化財保護費	文化財管理、保護啓発・普及活動	4,485	3,383	75.4	0	0	1,102
5項4目(1071) 青少年補導センター費	青少年非行の未然防止・補導活動	2,864	2,359	82.4	0	0	505
5項7目(1077・1078) 富士山資料館費	富士山資料館管理運営、事業の開催等	8,831	8,268	93.6	0	0	563
5項9目(1088) 市民文化センター費	施設管理運営を指定管理者へ委託、設備改修工事等	152,570	150,849	98.9	0	0	1,721

予 算 科 目	主 要 事 業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	不 用 額
5項10目 (1061・1062・1085) 図書館費	図書館運営管理、事業の 開催、視聴覚ライブラリー等	51,767	48,946	94.6	0	0	2,821
6項1目 (1090) 保健体育総務費	社会体育振興、生涯ス ポーツ推進等	48,408	44,442	91.8	0	0	3,966
6項2目 (1092・1095) 体育施設費	施設管理運営を指定管理 者へ委託、学校体育施設 整備等	143,743	135,988	94.6	0	0	7,755

・学校管理費（小学校）の執行率は54.2%である。これは、耐震・大規模改造事業、校舎エアコン設置事業、富岡第二小学校屋内運動場新築事業を繰越明許費として965,210千円を翌年度に繰越したことによるものである。

・文化財保護費の執行率は、75.4%で、不用額は1,102千円である。これは主に、文化財保護に係る費用の縮減によるものである。

第11款 災害復旧費

(単位：千円・%)

	令和 元 年度	平成 30 年度	比較増減額	増減率
予 算 現 額	196,229	30	196,199	大幅増
支 出 済 額	73,796	0	73,796	皆増
執 行 率	37.6	0.0	—	—
翌 年 度 繰 越 額	121,536	0	121,536	—
不 用 額	897	30	867	大幅増

決算額は73,796千円で、前年度は災害復旧費の執行はなかったが、今年度は73,796千円執行した。執行率は37.6%であり、897千円の不用額を生じている。翌年度繰越額として121,536千円がある。

主な事務事業は、次のとおりである。

予 算 科 目	主 要 事 業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	不 用 額
1項1目 (1101) 農業施設災害復旧費	農業施設災害復旧工事	2,524	2,508	99.4	0	0	16
1項2目 (1110) 林業施設災害復旧費	林業施設災害復旧事業	5,605	2,993	53.4	2,023	0	589
1項3目 (1115) 市単独災害復旧費	市単独災害復旧事業（農 地）	718	714	99.4	0	0	4
2項1目 (1120) 道路橋梁災害復旧費	市道1490号線災害復旧	109,414	36,328	33.2	73,008	0	78
2項2目 (1130) 河川災害復旧費	(普)入田川河川災害復 旧	66,114	19,495	29.5	46,505	0	114
2項3目 (1140) 市単独災害復旧費	災害査定及び工事实施	11,854	11,758	99.2	0	0	96

・林業施設災害復旧費の執行率は、53.4%である。これは林道北箱根山線災害復旧工事を繰越明許費として2,023千円を翌年度に繰越したことによるものである。

・道路橋梁災害復旧費の執行率は、33.2%である。これは市道1490号線道路災害復旧工事を繰越明許費として73,008千円を翌年度に繰越したことによるものである。

・河川災害復旧費の執行率は、29.5%である。これは(普)入田川河川災害復旧工事を繰越明許費として46,505千円を翌年度に繰越したことによるものである。

第12款 公債費

(単位：千円・%)

	令和元年度	平成30年度	比較増減額	増減率
予 算 現 額	2,126,830	1,980,928	145,902	7.4
支 出 済 額	2,126,668	1,980,860	145,808	7.4
執 行 率	99.9	99.9	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	162	68	94	138.2

決算額は2,126,668千円で、前年度に比べ145,808千円(7.4%)増加し、執行率は99.9%であり、162千円の不用額を生じている。

(単位：千円・%)

予 算 科 目	主 要 事 業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	不用額
1項1目 (1201) 元金	元金償還事業	1,964,527	1,964,438	99.9	0	0	89
1項2目 (1210) 利子	利子償還事業	162,303	162,230	99.9	0	0	73

最近の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
元 金	1,964,438	1,802,202	1,709,802	1,518,622	1,464,195	1,649,936
利 子	162,230	178,658	198,900	223,681	250,501	267,971
公債諸費	0	0	0	0	0	16
合 計	2,126,668	1,980,860	1,908,702	1,742,303	1,714,696	1,917,923

第13款 諸支出金

(単位：千円・%)

	令和元年度	平成30年度	比較増減額	増減率
予算現額	4,013	88,529	△ 84,516	△ 95.5
支出済額	4,008	88,524	△ 84,516	△ 95.5
執行率	99.9	99.9	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	5	5	0	0.0

決算額は4,008千円で、前年度に比べ84,516千円（95.5%）減少し、執行率は99.9%であり、5千円の不用額を生じている。

その主な内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	不用額
1項1目（1301） 公有財産取得費	普通財産購入事業	1	0	0.0	0	0	1
2項1目（1310） 基金費	積立金の運用・積立事業	4,011	4,008	99.9	0	0	3
4項1目（1321） 繰出金	土地取得特別会計繰出金	1	0	0.0	0	0	1

第14款 予備費

(単位：千円・%)

	令和元年度	平成30年度	比較増減額	増減率
議決予算額	44,442	39,615	4,827	12.2
充用額	44,073	37,849	6,224	16.4
不用額	369	1,766	△ 1,397	△ 79.1
充用率	99.2	95.5	—	—

予備費の当初予算額は20,000千円、24,442千円を増額補正し、44,073千円を充用している。

予備費の充用先の科目及び内容は次のとおりである。

(単位：千円)

款・項・目	目名	充用額	充用事由
2・1・3	シビックプライト活動費	23,068	ふるさと納税委託料不足のため
2・1・9	深良支所費	101	大会議室窓ガラス亀裂緊急修繕のため
2・7・3	防災費	590	デジタル防災行政無線統制台緊急修繕のため
4・2・2	塵芥処理費	1,957	停電による市外廃棄物処理施設への処理委託のため
6・3・2	集会所建設事業費	250	突風による集会所屋根損傷緊急修繕のため

款・項・目	目 名	充用額	充用事由
6・3・2	集会所建設事業費	240	突風による集会所屋根損傷緊急修繕のため
8・2・2	道路維持費	100	大雨・強風被害による道路維持業務のため
10・3・1	給食センター管理運営費	1,324	米飯委託料不足のため
10・3・1	給食センター管理運営費	1,015	スライサー故障に伴う緊急購入のため
10・5・7	富士山資料館管理費	278	落雷による火災報知器緊急修繕のため
11・1・2	林業施設災害復旧費	2,000	大雨・強風被害による林道災害復旧業務のため
11・2・1	道路橋梁災害復旧費	1,300	大雨・強風被害による市道仮復旧業務のため
11・2・3	市単独災害復旧費	11,140	大雨・強風被害による市道・普通河川災害復旧業務のため
11・2・3	市単独災害復旧費	710	大雨・強風被害による倒木撤去業務のため
合計	14件	44,073	

特 別 会 計

特別会計（6会計）全体の決算額は歳入9,166,562千円、歳出8,780,203千円、歳入歳出差引額（形式収支額）386,359千円で、翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支額は386,359千円となっている。また、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、119,874千円の赤字となっている。

（単位：千円・％）

		令和元年度	平成30年度	比較増減額	増減比率
予算額	当初	8,619,200	8,613,099	6,101	0.1
	補正	568,458	491,269	77,189	15.7
	繰越事業繰越額	0	0	0	—
	最終	9,187,658	9,104,368	83,290	0.9
歳入	調定額	9,456,779	9,443,949	12,830	0.1
	決算額	9,166,562	9,148,932	17,630	0.2
	対予算現額収入率	99.8	100.5	—	—
	対調定額収入率	96.9	96.9	—	—
	不納欠損額	27,722	26,279	1,443	5.5
	収入未済額	262,495	268,738	△ 6,243	△ 2.3
歳出	決算額	8,780,203	8,642,699	137,504	1.6
	執行率	95.6	94.9	—	—
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	407,455	461,669	△ 54,214	△ 11.7
収支額	形式収支額	386,359	506,233	△ 119,874	△ 23.7
	翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	—
	実質収支額	386,359	506,233	△ 119,874	△ 23.7
	単年度収支額	△ 119,874	△ 79,777	△ 40,097	50.3

形式収支＝歳入決算額－歳出決算額

実質収支＝形式収支－翌年度へ繰越すべき財源

単年度収支額＝本年度（実質収支額）－前年度（実質収支額）

各特別会計における決算の状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
国民健康保険	5,075,301	4,778,046	297,255	0	297,255
後期高齢者医療事業	560,886	554,683	6,203	0	6,203
介護保険	3,431,611	3,352,170	79,441	0	79,441
土地取得	225	224	1	0	1
十里木簡易水道	49,852	49,852	0	0	0
墓地事業	48,687	45,228	3,459	0	3,459
合計	9,166,562	8,780,203	386,359	0	386,359

国民健康保険特別会計

予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

		令和元年度	平成30年度	比較増減額	増減比率
予算現額		5,044,458	5,102,997	△ 58,539	△ 1.1
調定額		5,341,128	5,437,559	△ 96,431	△ 1.8
歳入決算額		5,075,301	5,162,019	△ 86,718	△ 1.7
収入率	対予算	100.6	101.2	—	—
	対調定	95.0	94.9	—	—
不納欠損額		22,957	21,583	1,374	6.4
収入未済額		242,870	253,957	△ 11,087	△ 4.4
歳出決算額		4,778,046	4,794,101	△ 16,055	△ 0.3
執行率		94.7	93.9	—	—
歳入歳出差引額		297,255	367,918	△ 70,663	△ 19.2
翌年度繰越額		0	0	0	0.0

被保険者の状況は、前年度末と比較すると、世帯数で83世帯減の6,281世帯、被保険者数で246人減の9,937人である。

本年度の歳入決算額は5,075,301千円で、前年度に比べ86,718千円（1.7%）の減少となっている。収入未済額は242,870千円で、前年度に比べ11,087千円（4.4%）減少している。収入率は予算現額に対し100.6%、調定額に対し95.0%である。

最近5カ年度における国民健康保険税の徴収状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	徴収率 (B) / (A)
平成27年度	1,611,698	1,261,247	31,651	318,800	78.3
平成28年度	1,550,031	1,219,214	30,974	299,843	78.7
平成29年度	1,470,670	1,164,675	31,238	274,757	79.2
平成30年度	1,411,151	1,137,136	21,583	252,432	80.6
令和元年度	1,357,652	1,093,543	22,957	241,151	80.5

国民健康保険税（介護納付金分を含む）の徴収率は80.5%で前年度に比べ0.1ポイント低下している。不納欠損額は、22,957千円で、前年度に比べ1,374千円（6.4%）増加している。

不納欠損処分をしたものは、次のとおりである。

(単位：件・千円)

	件数	金額
消滅時効によるもの	762	11,667
滞納処分の停止によるもの	615	11,276
即時欠損によるもの	1	14
合計	1,378	22,957

税負担の公平性の確保と国民健康保険特別会計の長期的かつ安定的な財政運営のため、収納率の向上に努められたい。

歳入の内容を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：千円・%)

	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 国民健康保険税	1,093,543	21.5	1,137,136	22.0	△ 43,593	△ 3.8
2 使用料及び手数料	193	0.0	219	0.0	△ 26	△ 11.9
1 1 使用料	0	0.0	0	0.0	0	—
2 2 手数料	193	0.0	219	0.0	△ 26	△ 11.9
3 国庫支出金	1,210	0.0	0	0.0	1,210	皆増
4 療養給付費交付金	0	0.0	0	0.0	0	—
5 県支出金	3,267,988	64.4	3,241,695	62.8	26,293	0.8
1 1 県負担金	3,267,988	64.4	3,241,695	62.8	26,293	0.8
2 2 財政安定化基金支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
6 財産収入	635	0.0	670	0.0	△ 35	△ 5.2
7 繰入金	302,155	6.0	332,309	6.4	△ 30,154	△ 9.1
1 1 他会計繰入金	302,155	6.0	332,309	6.4	△ 30,154	△ 9.1
2 2 基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	—
8 繰越金	367,919	7.2	438,225	8.5	△ 70,306	△ 16.0
9 諸収入	41,658	0.8	11,765	0.2	29,893	254.1
1 1 延滞金及び過料	5,598	0.1	9,335	0.2	△ 3,737	△ 40.0
2 2 預金利子	0	0.0	0	0.0	0	—
3 2 受託事業収入	46	0.0	46	0.0	0	0.0
4 3 雑入	36,014	0.7	2,384	0.0	33,630	1,410.7
10 市債	0	0.0	0	0.0	0	—
1 1 市債	0	0.0	0	0.0	0	—
2 2 財政安定化基金貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	5,075,301	100.0	5,162,019	100.0	△ 86,718	△ 1.7

歳出の内容を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：千円・%)

	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総務費	54,569	1.1	58,444	1.2	△ 3,875	△ 6.6
1 1 総務管理費	52,432	1.1	56,350	1.2	△ 3,918	△ 7.0
2 2 徴税費	1,922	0.0	1,974	0.0	△ 52	△ 2.6
3 3 運営協議会費	215	0.0	120	0.0	95	79.2
2 保険給付費	3,174,942	66.4	3,153,329	65.8	21,613	0.7
1 1 療養諸費	2,783,238	58.3	2,779,529	58.0	3,709	0.1
2 2 高額療養費	380,391	8.0	358,905	7.5	21,486	6.0
3 3 移送費	0	0.0	0	0.0	0	—
4 4 出産育児諸費	7,563	0.2	11,345	0.2	△ 3,782	△ 33.3
5 5 葬祭諸費	3,750	0.1	3,550	0.1	200	5.6
3 国民健康保険事業納付金	1,361,331	28.5	1,325,501	27.6	35,830	2.7
1 1 医療給付費分	946,717	19.8	931,215	19.4	15,502	1.7
2 2 後期高齢者支援金等分	317,446	6.6	303,604	6.3	13,842	4.6
3 3 介護給付金分	97,168	2.0	90,682	1.9	6,486	7.2
4 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
5 保健事業費	49,222	1.0	52,546	1.1	△ 3,324	△ 6.3
1 1 保健事業費	8,603	0.2	10,739	0.2	△ 2,136	△ 19.9
2 2 特定健康診査等事業費	40,619	0.9	41,807	0.9	△ 1,188	△ 2.8
6 基金積立金	100,635	2.1	100,670	2.1	△ 35	△ 0.0
7 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
8 諸支出金	37,347	0.8	103,611	2.2	△ 66,264	△ 64.0
9 予備費	0	—	0	—	0	—
合計	4,778,046	100.0	4,794,101	100.0	△ 16,055	△ 0.3

歳出決算額は4,778,046千円で、前年度と比較すると16,055千円(0.3%)の減少である。執行率は94.7%で266,412千円の不用額を生じている。

歳出決算額の主なものは、療養諸費2,783,238千円(構成比率58.3%)、高額療養費380,391千円(同8.0%)、国民健康保険事業納付金(医療給付費分)946,717千円(同19.8%)、国民健康保険事業納付金(後期高齢者支援金等分)317,446千円(同6.6%)、基金積立金100,635千円(同2.1%)などである。

出産育児一時金、葬祭費の給付状況は、次のとおりである。

(単位：件・千円)

	令和元年度		平成30年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
出産育児一時金	18	7,560	27	11,340	△ 9	△ 3,780
葬祭費	75	3,750	71	3,550	4	200

後期高齢者医療事業特別会計

予算執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

		令和元年度	平成30年度	比較増減額	増減比率
予算現額		554,692	539,557	15,135	2.8
調定額		561,305	543,094	18,211	3.4
歳入決算額		560,886	540,958	19,928	3.7
収入率	対予算	101.1	100.3	—	—
	対調定	99.9	99.6	—	—
不納欠損額		9	191	△182	△95.3
収入未済額		410	1,945	△1,535	△78.9
歳出決算額		554,683	536,766	17,917	3.3
執行率		99.9	99.5	—	—
歳入歳出差引額		6,203	4,192	2,011	48.0
翌年度繰越額		0	0	0	0.0

被保険者の状況は、6,527人（75歳以上 6,455人、障害認定 72人）である。

本年度の歳入決算額は560,886千円で、収入率は予算現額に対し101.1%、調定額に対し99.9%である。収入未済額は、410千円である。

歳入の内容を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：千円・%)

	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 保険料	480,178	85.6	459,974	85.0	20,204	4.4
2 使用料及び手数料	17	0.0	21	0.0	△4	△19.0
3 繰入金	74,144	13.2	73,457	13.6	687	0.9
4 繰越金	4,192	0.7	5,477	1.0	△1,285	△23.5
5 諸収入	2,355	0.4	2,029	0.4	326	16.1
1 1 延滞金及び過料	46	0.0	3	0.0	43	0.0
2 2 償還金及び還付加算金	1,774	0.3	689	0.1	1,085	157.5
3 3 預金利子	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 4 雑入	535	0.1	1,337	0.2	△802	△60.0
合計	560,886	100.0	540,958	100.0	19,928	3.7

歳出の内容を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 後期高齢者医療広域連合納付金	552,906	99.7	536,077	99.9	16,829	3.1
2 諸支出金	1,777	0.3	689	0.1	1,088	157.9
1 償還金及び還付加算金	1,777	0.3	689	0.1	1,088	157.9
2 繰出金	0	0.0	0	0.0	0	—
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	554,683	100.0	536,766	100.0	17,917	3.3

歳出決算額は554,683千円である。執行率は99.9%であり、9千円の不用額を生じている。歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金552,906千円である。

介護保険特別会計

予算の執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

	令和元年度		平成30年度		比較増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
予算現額	3,478,890		3,367,977		110,913	3.3
調定額	3,447,467		3,371,285		76,182	2.3
歳入決算額	3,431,611		3,353,944		77,667	2.3
収入率	対予算	98.6	99.6		—	—
	対調定	99.5	99.5		—	—
不納欠損額	4,756		4,505		251	5.6
収入未済額	11,100		12,836		△ 1,736	△ 13.5
歳出決算額	3,352,170		3,222,496		129,674	4.0
執行率	96.4		95.7		—	—
歳入歳出差引額	79,441		131,448		△ 52,007	△ 39.6
翌年度繰越額	0		0		0	—

歳入決算額は3,431,611千円で、前年度に比べ77,667千円(2.3%)の増加となっている。収入率は予算現額に対し98.6%、調定額に対し99.5%である。

介護保険の第1号被保険者(65歳以上)数は、各年度末現在で、平成28年度13,002人、平成29年度13,239人、平成30年度13,456人、令和元年度13,668人である。

歳入の内容を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：千円・%)

	令和元年度		平成30年度		比較増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 保険料	858,032	25.0	855,630	25.5	2,402	0.3
2 使用料及び手数料	41	0.0	50	0.0	△ 9	△ 18.0
3 国庫支出金	612,852	17.9	612,711	18.3	141	0.0
1 1 国庫負担金	517,574	15.1	522,803	15.6	△ 5,229	△ 1.0
2 2 国庫補助金	95,278	2.8	89,908	2.7	5,370	6.0
4 支払基金交付金	824,053	24.0	787,495	23.5	36,558	4.6
5 県支出金	450,917	13.1	446,242	13.3	4,675	1.0
1 1 県負担金	424,803	12.4	421,283	12.6	3,520	0.8
2 2 県補助金	26,114	0.8	24,959	0.7	1,155	4.6
6 財産収入	415	0.0	401	0.0	14	3.5
7 繰入金	552,155	16.1	509,072	15.2	43,083	8.5
1 1 一般会計繰入金	525,938	15.3	498,122	14.9	27,816	5.6
2 2 基金繰入金	26,217	0.8	10,950	0.3	15,267	139.4
8 繰越金	131,447	3.8	139,272	4.2	△ 7,825	△ 5.6
9 諸収入	1,699	0.1	3,071	0.1	△ 1,372	△ 44.7
1 1 延滞金加算金及び過料	2	0.0	26	0.0	△ 24	△ 92.3
2 2 預金利子	0	0.0	0	0.0	0	—
3 3 貸付金元利収入	30	0.0	30	0.0	0	0.0
4 4 雑入	1,667	0.1	3,015	0.1	△ 1,348	△ 44.7
合計	3,431,611	100.0	3,353,944	100.1	77,667	2.3

介護保険料の負担状況は次のとおりである。

(単位：人・円)

所得段階	保険料率	段階保険料 (年額)	被保険者*
第1段階	基準額 × 0.375	22,900	1,378
第2段階	基準額 × 0.55	33,600	830
第3段階	基準額 × 0.725	44,300	712
第4段階	基準額 × 0.875	53,500	1,809
第5段階	基準額	61,200	2,611
第6段階	基準額 × 1.125	68,800	2,590
第7段階	基準額 × 1.25	76,500	2,243
第8段階	基準額 × 1.5	91,800	1,109
第9段階	基準額 × 1.625	99,400	650
第10段階	基準額 × 1.75	107,000	177
第11段階	基準額 × 1.875	114,700	228
現年課税過年分			44
合計			14,381

* 月割等のため、被保険者数と相違がある。

介護保険料の決算額は858,032千円で、歳入に占める割合は25.0%となっている。

不納欠損額は4,756千円で、収入未済額は11,100千円となっている。

収入未済額については、負担に対する公平性の確保と安定的な財政運営のため、今後とも保険料の効率的・効果的な徴収に努められたい。

歳出の内容を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：千円・%)

	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総務費	101,431	3.0	99,411	3.1	2,020	2.0
1 1 総務管理費	70,054	2.1	70,946	2.2	△ 892	△ 1.3
2 2 徴収費	1,849	0.1	2,052	0.1	△ 203	△ 9.9
3 3 介護認定審査会費	29,528	0.9	26,413	0.8	3,115	11.8
4 4 介護基盤整備事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
2 保険給付費	2,957,457	88.2	2,803,731	87.0	153,726	5.5
3 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
4 地域支援事業費	164,150	4.9	165,653	5.1	△ 1,503	△ 0.9
5 基金積立金	70,415	2.1	101,471	3.1	△ 31,056	△ 30.6
6 諸支出金	58,717	1.8	52,230	1.6	6,487	12.4
1 1 償還金及び還付加算金	35,473	1.1	25,135	0.8	10,338	41.1
2 2 繰出金	23,244	0.7	27,095	0.8	△ 3,851	△ 14.2
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	3,352,170	100.0	3,222,496	100.0	129,674	4.0

当年度の介護認定の申請状況は、更新や変更申請を含めて1,706件で、当年度末の要介護認定者数は前年より10人増の1,860人である。この他、総合事業チェックリストのみ該当者は100人である。

土地取得特別会計

予算の執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

	令和元年度	平成30年度	比較増減額	増減率
予算現額	226	339	△113	△33.3
調定額	225	151	74	49.0
歳入決算額	225	151	74	49.0
収入率	対予算	44.5	—	—
	対調定	100.0	—	—
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
歳出決算額	224	150	74	49.3
執行率	99.0	44.3	—	—
歳入歳出差引額	1	1	0	—

歳入決算額225千円で、主なものは財産運用収入224千円である。

歳出決算額は224千円で、用地取得費(積立金)である。

十里木高原簡易水道特別会計

予算の執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

	令和元年度	平成30年度	比較増減額	増減率
予算現額	60,430	47,360	13,070	27.6
調定額	57,967	45,998	11,969	26.0
歳入決算額	49,852	45,998	3,854	8.4
収入率	対予算	97.1	—	—
	対調定	86.0	—	—
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	8,115	0	8,115	—
歳出決算額	49,852	45,997	3,855	8.4
執行率	82.5	97.1	—	—
歳入歳出差引額	0	1	△1	—

歳入決算額は49,852千円で、主なものは水道使用料22,734千円、一般会計繰入金16,513千円などである。

歳出決算額は49,852千円で、主なものは管理運営委託料22,739千円、維持補修工事費10,557千円などである。

なお、十里木高原簡易水道特別会計は、令和2年4月1日より、簡易水道事業として地方公営企業法を適用することから、打切決算により次の通り令和2年度予算の特例的収支にて8,114千円が生じている。

①未収金（歳入）の内訳

(単位：千円)

区 分		金 額
1	使 用 料	8,114
合 計		8,114

②未払金（歳出）の内訳

(単位：千円)

区 分		金 額
1	水道事業管理費	8,114
合 計		8,114

市債の状況は次のとおりである。

(単位：千円)

	平成30年度末 現 在 高	令和元年度 借入金	令和元年度 元金償還金	令和元年度末 現 在 高
地方公共団体金融機構	20,501	0	2,215	18,286
清 水 銀 行	0	10,600	0	10,600
合 計	20,501	10,600	2,215	28,886

有収水量等の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	比 較
計 画 給 水 人 口 (人)	4,980	4,980	0
給 水 人 口 (人)	1,001	997	4
総 配 水 量 (m ³)	326,724	372,947	△ 46,223
有 収 水 量 (m ³)	76,579	77,118	△ 539
有 収 率 (%)	23.44	20.68	2.76

墓地事業特別会計

予算執行の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額	48,962	46,138	2,824	6.1	
調 定 額	48,687	45,862	2,825	6.2	
歳 入 決 算 額	48,687	45,862	2,825	6.2	
収 入 率	対 予 算	99.4	99.4	—	—
	対 調 定	100.0	100.0	—	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—	
収 入 未 済 額	0	0	0	—	
歳 出 決 算 額	45,228	43,189	2,039	4.7	
執 行 率	92.4	93.6	—	—	
歳 入 歳 出 差 引 額	3,459	2,673	786	29.4	
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—	

歳入決算額は48,687千円で、前年度に比べ2,825千円(6.2%)の増加となっている。収入率は予算現額に対し99.4%、調定額に対し100.0%である。

歳入の内容を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：千円・%)

	令和元年度		平成30年度		比較	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 事業収入	11,717	24.0	22,188	48.4	△ 10,471	△ 47.2
2 財産収入	20	0.1	21	0.1	△ 1	△ 4.8
3 繰入金	34,276	70.4	20,618	44.9	13,658	66.2
1 1 一般会計繰入金	31,103	63.9	20,618	44.9	10,485	50.9
2 2 基金繰入金	3,173	6.5	0	0.0	3,173	皆増
4 繰越金	2,674	5.5	3,035	6.6	△ 361	△ 11.9
5 市債	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	48,687	100.0	45,862	100.0	2,825	6.2

歳出の内容を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：千円・%)

	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 墓地事業費	7,115	15.7	4,971	11.5	2,144	43.1
2 公債費	38,113	84.3	38,218	88.5	△ 105	△ 0.3
合計	45,228	100.0	43,189	100.0	2,039	4.7

歳出決算額は45,228千円で、前年度に比べ2,039千円(4.7%)の増加となっている。執行率は92.4%である。

市債の状況は次のとおりである。

(単位：千円)

	平成30年度末 現在高	令和元年度 借入金	令和元年度 元金償還金	令和元年度末 現在高
墓地事業	110,420	0	37,339	73,081
合計	110,420	0	37,339	73,081

令和元年度末の使用者受付状況は、整備済区画数896区画に対し残数1区画である。

財 産

(1) 公有財産・物品

		単 位	30年度末 現在高	決算年度中増減高		元年度末 現在高
				錯 誤	増 減	
土 地		m ²	1,935,026.54	△ 41.92	△ 220.01	1,934,764.61
建 物	木 造	m ²	10,586.74	0.00	△ 249.49	10,337.25
	非 木 造	m ²	152,356.24	0.00	△ 430.96	151,925.28
	合 計	m ²	162,942.98	0.00	△ 680.45	162,262.53
山 林	所 有	m ²	1,211,335.92	0.00	0.00	1,211,335.92
	分収（所有林のうち）	m ²	32,044.00	0.00	0.00	32,044.00
	分収（葛山共有林）	m ²	28,964.00	0.00	0.00	28,964.00
	立木の推定蓄積量	m ³	32,389.00	329.00	0.00	32,718.00
宅地（普通財産）		m ²	11,769.34	0.00	0.00	11,769.34
物品（50万円以上）		台	511	0	△ 23	488

(2) 出資による権利

(単位：千円)

	30年度末 現在高	元年度中 増減高	元年度末 現在高
静岡県農業信用基金協会	380	0	380
静岡県信用保証協会	3,930	0	3,930
静岡県林業会議所	500	0	500
裾野市土地開発公社	2,000	0	2,000
静岡県家畜畜産物衛生指導協会	681	0	681
静岡県勤労者信用基金	2,260	0	2,260
静岡県グリーンバンク	90	0	90
(社)全国社会教育委員連合	20	0	20
静岡県文化財団	1,350	0	1,350
しずおか健康長寿財団	470	0	470
静岡県暴力追放運動推進センター	1,340	0	1,340
静岡県腎臓バンク	500	0	500
静岡県山林協会	6,388	0	6,388
裾野市振興公社	20,000	0	20,000
駿東勤労者福祉共済	25,130	0	25,130
(株)TOKAIホールディングス	500	0	500
静岡県障害者スポーツ協会	350	0	350
地方公共団体金融機構	3,900	0	3,900
裾野市下水道事業	243,439	250,017	493,456
合 計	313,228	250,017	563,245

(3) 債 権

(単位：千円)

	30年度末 現在高	元年度中 増減高	元年度末 現在高
緊急生活資金貸付金	594	△ 594	0
育英奨学金貸付金	88,541	△ 1,699	86,842
高額療養費貸付金	651		651
土地開発公社貸付金	0		0
合 計	89,786	△ 2,293	87,493

(4) 基金

(単位：千円)

	30年度末 現在高	元年度中 増減高	元年度末 現在高
財政調整基金	4,530,736	△ 474,232	4,056,504
学校教育施設整備基金	725,885	△ 198,357	527,528
都市施設建設基金	1,724,619	△ 339,998	1,384,621
国際交流基金	65,970	△ 3,916	62,054
青少年育成基金	66,777	△ 723	66,054
減債基金	237,678	276	237,954
社会福祉事業基金	72,132	△ 22,595	49,537
鈴木忠次郎育英基金	116,000	0	116,000
スポーツ振興基金	34,046	39	34,085
ふるさと・水と土基金	10,111	0	10,111
東富士演習場周辺 畜産事業基金	8,043	0	8,043
体育施設整備基金	27	0	27
地震等災害対策基金	2,451	54	2,505
再生可能エネルギー発電 設備等管理基金	168	39	207
特定防衛施設周辺整備 調整交付金事業基金	241,660	△ 19,820	221,840
林業振興基金	0	364	364
収入印紙等購入基金	8,000	0	8,000
国民健康保険財政調整基金	547,043	100,634	647,677
介護保険給付費等準備基金	357,520	44,198	401,718
市営墓地施設等整備基金	17,231	△ 479	16,752
合計	8,766,097	△ 914,516	7,851,581

基金の運用状況

土地開発基金

(単位：千円)

	30年度末 現在高	元年度中 増減高	元年度末 現在高
現金	379,044	224	379,268
土地	50,772	0	50,772
貸付金	8,623	0	8,623
合計	438,439	224	438,663

元年度末現在の基金の総額は438,663千円で、前年度に比べて224千円増加している。現金224千円の増加は利子相当額の積み増し224千円の増加によるものである。また、貸付金の8,623千円は、都市計画道路平松深良線事業用地取得に要した裾野市土地開発公社への貸付金である。

令和元年度裾野市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

- (1) 令和元年度裾野市水道事業会計決算
- (2) 令和元年度裾野市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年5月25日～令和2年7月14日

第3 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から審査に付された決算書類（決算報告書、財務諸表、事業報告書）及び付属説明書等が地方公営企業、その他関係法令に準拠して作成されているか、各事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、事業の経営が適正かつ効率的に行われているかを主眼として審査手続を裾野市監査基準に準拠して実施した。

なお、審査に際しては、関係職員からの説明を聴取するとともに、令和元年度に実施した例月出納検査の結果を参考とした。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び付属説明書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数及び会計記録は正確であり、当年度末の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

以下、会計別に審査結果の詳細を記述する。

注

- 1、各表の金額は、予算執行状況及び資金収支にかかるものは、消費税込みの金額である。経営成績に係るものは消費税抜きの金額によっている。なお、金額は原則として千円単位で記載し、千円未満を四捨五入しているが、端数調整により合計数と一致しない場合がある。
- 2、比率数値は原則として小数第1位で表示し単位未満は四捨五入した。したがって、総数と内訳が一致しない場合がある。
- 3、「0.0」は、該当数字はあるが、表示単位未満のものである。
- 4、「-」は、該当数字がないものである。または、数字で示すことが適当でないものである。
- 5、「△」は、マイナスを示す。

裾野市水道事業会計

I 決算の概要及び総括意見

(1) 決算の概要

業務執行実績については、本年度末の上水道普及状況は行政区域内人口 51,347人に対し、給水人口は 49,343人で、普及率は前年度と同じ 96.10%で横ばいであった。給水栓数は 20,905栓で前年度に比べ 134栓 (0.65%) 増加したが、給水人口は 347人 (0.70%) 減となった。

給水状況は年間総配水量 6,622,335^m₃に対し、有収水量は 5,468,169^m₃で前年度に比べ 85,920^m₃ (1.55%) 減少し、有収率も 82.57%で前年度に比べ 0.37ポイント下回っている。

予算の執行状況(税込)については、収益的収入及び支出の決算額は、それぞれ971,620千円(収入率99.3%)、678,119千円(執行率94.9%)である。一方資本的収入及び支出の決算額は、それぞれ24,076千円(収入率73.6%)、643,744千円(執行率93.0%)である。

経営状況をみると、本年度の収益的収支は、総収益 909,081千円で、前年度に比べ 19,947千円(2.15%) 減少している。このうち給水収益は 734,408千円で、前年度に比べ 9,226千円(1.24%) 減少している。一方、総費用は 636,945千円で、前年度に比べ 44,829千円(6.58%) 減少している。これは主に、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が 48,677千円減少したことなどによるものである。

この結果、純利益は 272,136千円を計上し、前年度(247,254千円)に引き続き黒字決算となった。純利益の増加については、前年度にあった企業債繰上償還に伴う臨時的な企業債取扱諸費が発生しなかったことが主な要因である。

有収水量1^m₃あたりの収益及び費用をみると、収益(供給単価)は 134.3円で前年度に比べ 0.4円(0.31%) 上回り、費用(給水原価)は 90.9円で前年度に比べ 6.0円(6.2%) 下回っている。

資本的支出(税込)の状況をみると、建設改良費は 263,515千円で、前年度に比べ 47,590千円(15.3%) 減少している。工事件数では前年度と同じ39件であったが、下和田第1配水場の整備において配水池築造工事が完了したことが減少の主な要因である。

財政状況については、資産は 10,907,806千円で、前年度に比べ 85,793千円(0.79%) 増加している。これに対して、負債は 3,371,454千円で前年度に比べ 186,343千円(5.24%) 減少し、資本は 7,536,352千円で、前年度に比べ 272,136千円(3.75%) 増加している。

負債の減少については、長期前受金収益化累計額の増加により繰延収益が減少したことが要因として挙げられ、資本の増加については、資本金の増加が主な要因である。

現金収支を示すキャッシュ・フロー計算書では、資金期末残高は 2,134,501千円で、資金期首残高よりも 92,697千円減少している。これは、投資有価証券の取得による支出が主な要因である。

(2) 総括意見

令和元年度の水道事業の状況をみると、普及率は前年度と同じ水準で、給水栓数の増加はあったものの給水人口及び総配水量は減少した。純利益は 272,136千円で前年度に比べ 24,882千円増加している。これは、企業債繰上償還に伴う営業外費用の臨時的発生がなかったためである。

当市でも全国的な傾向とされる給水人口の減少や節水機器の普及などによる使用水量の減少、給水収益の減少が見込まれる。そのような中で、令和元年度は給水栓数が134栓増加した反面、総配水量、有収水量共に低下し、施設の老朽化を示す有形固定資産減価償却率は上昇していることなどから、より一層、計画的な事業経営の実践が求められる。

豊かで良質な水道水を安定的に確保、供給するためには、水道施設の耐震化や老朽管更新など継続的な投資が今後も必要となり、水道事業経営を取り巻く環境は厳しさを増すことが予想される。

加えて、昨今相次いだ水道技術系職員の退職に伴い、「技術の継承」が課題となっている。

これらの課題に対応するために令和2年3月に「裾野市水道事業経営戦略」が策定された。今後は、この戦略に沿って、中長期的な展望に基づき、事業の進捗管理や安定した経営の維持、経費の縮減を図るなど効率的・効果的な経営に努められるとともに、水道技術管理者を含めた職員の人材育成に注力することを要望する。

II 事業の概要

給水状況

給水状況の推移は、次表のとおりである。配水量は前年度に比べ74,295^m減少している。有収水量は85,920^m減少し、有収率は82.57%であった。

	令和元年度	平成30年度	比較	増減比率	平成29年度
行政区域内人口（人）	51,347	51,707	△ 360	△ 0.70	52,332
現在給水人口（人）	49,343	49,690	△ 347	△ 0.70	50,078
普及率（%）	96.10	96.10	0.00	0.00	95.69
給水栓数（栓）	20,905	20,771	134	0.65	20,589
総配水量（ ^m ）	6,622,335	6,696,630	△ 74,295	△ 1.11	6,841,418
1日平均配水量（ ^m ）	18,094	18,347	△ 253	△ 1.38	18,744
有収水量（ ^m ）	5,468,169	5,554,089	△ 85,920	△ 1.55	5,579,070
有収率（%）	82.57	82.94	△ 0.37	△ 0.45	81.55

III 予算執行の状況

予算執行状況は、次表（消費税含む）のとおりである。

① 収益的収入及び支出

収入は、予算額978,000千円に対し、決算額は971,620千円で、収入率は99.3%となっている。

支出は、予算額714,513千円に対し、決算額は678,119千円で、執行率は94.9%となっている。

〈収益的収入〉（税込）

（単位：千円・%）

	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
営業収益	837,200	831,709	85.6	△ 5,491	99.3
営業外収益	140,167	139,268	14.3	△ 899	99.4
特別利益	633	643	0.1	10	101.6
合計	978,000	971,620	100.0	△ 6,380	99.3

〈収益的支出〉（税込）

（単位：千円・%）

	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	増減額 (B-A)	執行率 (B/A)
営業費用	658,513	633,460	93.4	△ 25,053	96.2
営業外費用	50,999	44,659	6.6	△ 6,340	87.6
特別損失	1	0	0.0	△ 1	0.0
予備費	5,000	0	0.0	△ 5,000	0.0
合計	714,513	678,119	93.4	△ 36,394	94.9

② 資本的収入及び支出

収入は、予算額32,696千円に対し決算額は24,076千円で、支出は、予算額692,267千円に対し決算額643,744千円である。なお、収入額が支出額に不足する額619,668千円は、過年度分損益勘定留保資金599,342千円、及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,326千円で補填されている。

執行状況は、次のとおりである。

〈資本的収入〉(税込)

(単位：千円・%)

	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
負担金	30,082	21,460	89.1	△ 8,622	71.3
補助金	2,456	2,456	10.2	0	100.0
固定資産売却代金	157	160	0.7	3	101.9
その他収入	1	0	0.0	△ 1	0.0
合計	32,696	24,076	100.0	△ 8,620	73.6

〈資本的支出〉(税込)

(単位：千円・%)

	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	増減額 (B-A)	執行率 (B/A)
建設改良費	312,038	263,515	40.9	△ 48,523	84.4
企業債償還金	80,229	80,229	12.5	0	100.0
投資	300,000	300,000	46.6	0	100.0
合計	692,267	643,744	100.0	△ 48,523	93.0

建設改良費の決算額は263,515千円で、工事件数39件、執行率は84.4%である。前年度(工事件数39件、決算額311,105千円)と比べ47,590千円減少している。

工事成績については、検査監の検査結果(25件実施)によると、工事成績のA(100~85.0)・B(84.9~75.0点)・C(74.9~70.0点)・D(69.9~65.0点)・E(64.9~60.0)・F(59.9以下)の順では、B評価9件、C評価11件、D評価5件である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

- ・建設改良費 234,065 千円
下和田第1配水場電気設備工事など35件で工事金額222,984千円、整備水道管延長2,215.0mである。
- ・拡張事業費 18,209 千円
平松深良線外1配水本管布設工事で工事金額4,208千円、整備水道管延長144.4mである。
- ・駅西区画整理事業関連工事費 10,484 千円
区画整理道路6M-4号線外1配水本管布設工事など3件で工事金額10,484千円、整備水道管延長359.5mである。
- ・量水器購入費 757 千円
量水器321個の購入である。

③ その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係る執行状況は、次のとおりである。

ア 一時借入金

一時借入金の限度額は、200,000千円であるが、借入金はなかった。

イ 議会の議決を経なければ流用することができない経費

いずれも流用はなく、予算の範囲内で執行されている。

ウ 他会計からの補助金

他会計からの補助金はなかった。

エ たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入額は12,496千円で、予算に定められた購入限度額19,180千円の範囲内で執行されている。

IV 経営成績

経営成績（税抜）を年度別に比較して示すと、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
総 収 益	909,081	929,028	938,786	952,440	953,338
うち 営業収益	768,846	785,217	792,302	798,406	793,636
総 費 用	636,945	681,774	668,313	683,640	696,281
うち 営業費用	617,745	613,555	630,507	641,830	650,414
当 年 度 純 利 益	272,136	247,254	270,473	268,800	257,057
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0	0
その他未処分利益剰余金	-	369,949	-	-	-
当年度未処分利益剰余金	272,136	617,203	270,473	268,800	257,057
総収益対総費用比率	142.7	136.3	140.5	139.3	136.9
営業収益対営業費用比率	124.5	128.0	125.7	124.4	122.0
総 資 本 利 益 率	2.5	2.3	2.4	2.4	2.3

（注） 総資本利益率は、純利益 / (期首負債資本 + 期末負債資本) × 1/2 × 100

$$272,136 / \{ (10,822,013 + 10,907,806) \times 1/2 \} \times 100 = 2.5$$

(1) 総収益は909,081千円で、前年度に比べ19,947千円減少している。

(2) 総費用は636,945千円で、前年度に比べ44,829千円減少している。これは営業外費用が49,019千円減少したことが主な要因である。

(3) 営業収益は768,846千円で、前年度に比べ16,371千円減少している。これは給水収益が前年度に比べ9,226千円減少したことや、その他営業収益が7,505千円減少したことが主な要因である。

(4) 営業費用は617,745千円で、前年度に比べ4,190千円増加している。これは配水及び給水費が6,245千円増加したことや総係費が2,220千円増加したことが主な要因である。

(5) 営業外収益は139,592千円で、前年度比べ4,219千円減少している。これは長期前受金戻入が3,842千円減少したことが主な要因である。

(6) 営業外費用は19,200千円で、前年度比べ49,019千円減少している。これは支払利息及び企業債取扱諸費が48,677千円減少したことが主な要因である。

(7) 特別利益は643千円である。これは旧御宿取水場用地を売却したことによるものである。

(8) 特別損失は発生していない。

以上の結果、本年度の経営状況は、総収益909,081千円に対して総費用636,945千円で、差引272,136千円（前年度比24,882千円増加）の純利益を計上している。

比較損益計算書（税抜）

（単位：千円・％）

	令和元年度		平成30年度		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
1 営業収益	768,846	100.0	785,217	100.0	△ 16,371
(1) 給水収益	734,408	95.5	743,634	94.2	△ 9,226
(2) 受託工事収益	5,889	0.8	5,529	0.8	360
(3) その他営業収益	28,549	3.7	36,054	5.0	△ 7,505
2 営業費用	617,745	100.0	613,555	100.0	4,190
(1) 原水費	67,523	10.9	66,395	10.6	1,128
(2) 配水及び給水費	66,800	10.8	60,555	10.8	6,245
(3) 受託工事費	4,829	0.8	4,510	0.7	319
(4) 総係費	104,080	16.8	101,860	15.6	2,220
(5) 減価償却費	362,224	58.6	369,023	60.3	△ 6,799
(6) 資産減耗費	12,289	2.0	11,212	2.1	1,077
営業利益	151,101	—	171,662	—	△ 20,561
3 営業外収益	139,592	100.0	143,811	100.0	△ 4,219
(1) 受取利息	1,557	1.1	1,425	2.0	132
(2) 他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0
(3) 長期前受金戻入	135,122	96.8	138,964	96.7	△ 3,842
(4) 雑収益	2,913	2.1	3,422	1.3	△ 509
4 営業外費用	19,200	100.0	68,219	100.0	△ 49,019
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	18,771	97.8	67,448	99.5	△ 48,677
(2) 雑支出	429	2.2	771	0.5	△ 342
経常利益	271,493	—	247,254	—	24,239
5 特別利益	643	100.0	0	0.0	643
(1) 固定資産売却益	643	100.0	0	0.0	643
(2) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0
6 特別損失	0	0.0	0	0.0	0
(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0
(2) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0
当年度純利益	272,136	—	247,254	—	24,882
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	369,949	—	—
当年度未処分利益剰余金	272,136	—	617,203	—	△ 345,067

営業費用の構成を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

費用構成比較表（税抜）

（単位：千円・％）

	令和元年度		平成30年度		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
原水費	67,523	10.9	66,395	10.8	1,128
（うち動力費）	(52,548)	(-)	(51,531)	(-)	(-)
配水及び給水費	66,800	10.8	60,555	9.9	6,245
受託工事費	4,829	0.8	4,510	0.7	319
総係費	104,080	16.8	101,860	16.6	2,220
減価償却費	362,224	58.6	369,023	60.1	△ 6,799
資産減耗費	12,289	2.0	11,212	1.8	1,077
合計	617,745	100.0	613,555	100.0	4,190

営業費用を性質別にみると、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

	令和元年度		平成30年度		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
職員給与費	51,930	8.4	53,845	8.8	△ 1,915
減価償却費	362,224	58.6	369,023	60.2	△ 6,799
資産減耗費	12,289	2.0	11,211	1.8	1,078
動力費	52,548	8.5	51,531	8.4	1,017
修繕費	17,821	2.9	23,627	3.9	△ 5,806
材料費	4,951	0.8	4,522	0.7	429
薬品費	3,252	0.5	2,758	0.5	494
委託料	68,494	11.1	66,859	10.9	1,635
印刷製本費	1,052	0.2	881	0.1	171
その他の経費	43,184	7.0	29,298	4.8	13,886
合計	617,745	100.0	613,555	100.1	4,190

剰余金計算

（単位：千円）

	資本金	剰余金		資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
30年度末残高	4,589,931	690,640	1,983,645	7,264,216
30年度処分額*	508,914	0	△ 508,914	0
議会の議決による処分	508,914	0	△ 617,203	0
減債積立金の積立	0	0	△ 35,528	0
利益積立金の積立	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	△ 72,761	0
資本金の組入れ	508,914	0	△ 508,914	0
処分後残高	5,098,845	690,640	1,474,731	7,264,216
元年度変動額	0	0	272,136	272,136
当年度純利益	0	0	272,136	272,136
元年度末残高	5,098,845	690,640	1,746,867	7,536,352

*減債積立金、建設改良積立金は利益剰余金内の未処分利益剰余金で相殺されている。

原 価 計 算

有収水量 1 m³当りの収益及び費用の推移をみると、次表のとおりである。
 令和元年度の経常費用・給水原価の減少及び経常利益の増加は、支払利息及び企業
 債取扱諸費の減少などの支出の減少によるものである。
 供給単価の増加と給水原価の減少により、給水利益が6.4円増加している。

(単位：円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
経 常 収 益	166.1	167.3	168.3	169.7	169.8
経 常 費 用	116.5	122.8	119.8	121.8	124.1
経 常 利 益	49.6	44.5	48.5	47.9	45.8
供 給 単 価	134.3	133.9	133.7	133.5	133.1
給 水 原 価	90.9	96.9	93.5	94.5	95.7
給 水 利 益	43.4	37.0	40.2	39.0	37.4

(有収水量 1 m³当り原価構成)

(単位：円・%)

項 目	令和元年度		平成30年度		前年比 (原価構成)	
	金額	原価構成	金額	原価構成	増減額	比較
職員給与費	51,929,992	7.41	53,844,800	7.65	△ 0.24	△ 3.14
支払利息	18,770,578	2.68	67,448,232	9.59	△ 6.91	△ 72.05
減価償却費	362,223,787	51.69	369,023,268	52.46	△ 0.77	△ 1.47
資産減耗費	12,288,972	1.75	11,211,469	1.59	0.16	10.06
動力費	52,548,197	7.50	51,530,764	7.33	0.17	2.32
修繕費	17,820,478	2.54	23,627,237	3.36	△ 0.82	△ 24.40
材料費	4,951,160	0.71	4,521,470	0.64	0.07	10.94
薬品費	3,251,600	0.46	2,758,000	0.39	0.07	17.95
委託料	68,494,276	9.77	66,858,862	9.50	0.27	2.84
印刷製本費	1,052,300	0.15	881,277	0.12	0.03	25.00
工事請負費	20,173,684	2.88	7,033,400	1.00	1.88	188.00
その他の経費	23,440,180	3.35	23,035,387	3.28	0.07	2.13
合計 (経常費用)	636,945,204	90.89	681,774,166	96.92	△ 6.03	△ 6.22
(そのうち受託工事費)	4,829,360	—	4,510,370	—	—	—
長期前受金戻入	135,122,362	—	138,964,176	—	—	—
算定基礎	496,993,482	—	538,299,620	—	—	—
給水原価	90.89		96.92		—	—
有収水量	5,468,169		5,554,089		—	—

(注) 供給単価 = 給水収益 / 有収水量

給水原価 = {経常費用 - (受託工事費 + 材料売却原価 + 附帯事業費)
 - 長期前受金戻入} / 有収水量

V 財政状況

令和元年度における財政状況（税抜）は、次の「比較貸借対照表」のとおりである。
資産及び負債・資本の合計は10,907,806千円で、前年度に比べ85,793千円増加している。

資 産

資産の総額は10,907,806千円で、固定資産が8,746,501千円（構成比率80.2%）、流動資産が2,161,305千円（構成比率19.8%）となっている。

(1) 固定資産は8,746,501千円で、前年度に比べ173,301千円増加している。これは投資が300,000千円増加したためである。

(2) 流動資産は2,161,305千円で、前年度に比べ87,508千円減少している。これは現金預金が92,697千円減少したことが主な要因である。

なお、未収金は18,846千円で、前年度に比べ5,108千円増加している。

負 債・資 本

負債の総額は3,371,454千円で、固定負債が508,932千円、流動負債が106,485千円、繰延収益が2,756,037千円となっている。

(1) 固定負債は508,932千円で、前年度に比べ82,752千円減少している。これは償還金元金の返済によるものである。なお、1年以内に返済期限が到来するものは、流動負債に計上している。

(2) 流動負債は106,485千円で、前年度に比べ2,830千円増加している。これは企業債が2,523千円、未払金が2,939千円増加したことが主な要因である。

(3) 繰延収益は2,756,037千円で、前年度に比べ106,421千円減少している。これは長期前受金収益化累計額が114,267千円増加したことが主な要因である。

資本の総額は7,536,352千円で、内訳は資本金が5,098,845千円、剰余金が2,437,507千円となっている。

(1) 資本金は5,098,845千円で、前年度に比べ508,914千円増加している。これは、平成30年度の未処分利益剰余金の508,914千円を資本金に組入れたためである。

(2) 剰余金は2,437,507千円で、前年度に比べ236,778千円減少している。これは、利益剰余金が236,778千円減少したためである。

比較貸借対照表（税抜）

（単位：千円・％）

科 目	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比			
（資産の部）							
固定資産		8,746,501	80.2		8,573,200	79.2	173,301
有形固定資産	8,445,621			8,572,320			△ 126,699
無形固定資産	880			880			0
投 資	300,000			0			300,000
流動資産		2,161,305	19.8		2,248,813	20.8	△ 87,508
現金預金	2,134,501			2,227,198			△ 92,697
未 収 金	18,846			13,738			5,108
貯 蔵 品	7,958			7,877			81
前 払 金	0			0			0
資産合計		10,907,806	100.0		10,822,013	100.0	85,793

（負債の部）							
固定負債		508,932	4.7		591,684	5.4	△ 82,752
企業債	508,932			591,684			△ 82,752
流動負債		106,485	1.0		103,655	1.0	2,830
企業債	82,752			80,229			2,523
未 払 金	10,657			7,718			2,939
引 当 金	4,526			4,963			△ 437
その他流動負債	8,550			10,745			△ 2,195
繰延収益		2,756,037	25.3		2,862,458	26.5	△ 106,421
長期前受金	6,014,077			6,006,231			7,846
長期前受金収益 化 累 計 額	△ 3,258,040			△ 3,143,773			△ 114,267
負債合計		3,371,454	30.9		3,557,797	32.9	△ 186,343
（資本の部）							
資本金		5,098,845	46.7		4,589,931	42.4	508,914
資本金	5,098,845			4,589,931			508,914
剰余金		2,437,507	22.3		2,674,285	24.7	△ 236,778
資本剰余金	690,640			690,640			0
利益剰余金	1,746,867			1,983,645			△ 236,778
資本合計		7,536,352	69.1		7,264,216	67.1	272,136
負債・資本合計		10,907,806	100.0		10,822,013	100.0	85,793

資金収支（比較キャッシュ・フロー計算書）

（単位：千円）

科 目	令和元年度	平成30年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	272,136	247,254	24,882
減価償却費	362,224	369,023	△ 6,799
固定資産除却費	12,289	11,211	1,078
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 437	△ 51	△ 386
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 130	△ 370	240
長期前受金戻入額	△ 135,122	△ 138,964	3,842
受取利息及び配当金	△ 1,557	△ 1,426	△ 131
支払利息及び企業債取扱諸費	18,771	67,448	△ 48,677
固定資産売却益（△）及び固定資産売却損	△ 643	0	△ 643
未収金の増減額（△は増加）	△ 4,978	6,745	△ 11,723
未払金の増減額（△は減少）	2,939	△ 3,555	6,494
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 81	△ 1,576	1,495
預り金の増減額	△ 2,195	154	△ 2,349
前払金の増減額	0	0	0
利息及び配当金の受取額	1,557	1,426	131
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 18,771	△ 67,448	48,677
計	506,002	489,871	16,131
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 241,249	△ 289,279	48,030
有形固定資産の売却による収入	803	1	802
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
投資有価証券の取得による支出	△ 300,000	0	△ 300,000
投資有価証券の売却による収入	0	0	0
補助金等による収入	2,236	0	2,236
負担金等による収入	19,740	42,059	△ 22,319
補助金の返還	0	0	0
計	△ 518,470	△ 247,219	△ 271,251
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	0	0	0
企業債の償還による支出	△ 80,229	△ 506,015	425,786
他会計等から出資による収入	0	0	0
計	△ 80,229	△ 506,015	425,786
資金増加額（または減少額）	△ 92,697	△ 263,363	170,666
資金期首残高	2,227,198	2,490,561	△ 263,363
資金期末残高	2,134,501	2,227,198	△ 92,697

- 業務活動によるキャッシュ・フローは506,002千円とプラスであることで事業活動は良好である。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは518,470千円のマイナスであるが、投資有価証券の取得など投資活動が行われているためである。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは80,229千円のマイナスであるが、企業債の借り入れを行わず償還により残高を減らしているからである。

以上のことから、営業活動が順調で、かつ借入残高を減らしながら投資活動が行われており、安定した経営状況にあると認められる。

付表 1 経営分析年度別比較表

	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
1. 事業の概況						
① 普及率 (%)	95.68	95.88	95.80	95.69	96.10	96.10
② 1人1日平均有収水量 (ℓ/日)	308	303	305	305	306	303
③ 有形固定資産減価償却率 (%)	42.8	44.3	46.2	47.7	49.0	50.3
2. 施設の効率性						
① 施設利用率 (%)	48.0	57.3	57.3	56.1	55.0	54.2
② 有収率 (%)	80.5	80.2	80.3	81.6	82.9	82.6
③ 配水管使用効率 (m ³ /m)	19.4	18.5	18.7	18.3	18.0	17.7
3. 経営の効率						
① 総収支比率 (%)	131.4	136.9	139.3	140.5	136.3	142.7
② 経常収支比率 (%)	132.4	136.9	139.3	140.5	136.3	142.6
③ 累積欠損金比率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
④ 繰入金比率 (収益的部分) (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2
⑤ 同 (資本的部分) (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
⑥ 職員1人当りの給水人口 (人)	5,078	5,627	5,598	5,564	6,211	7,049
⑦ 職員1人当りの給水収益 (千円)	74,661	83,054	83,248	82,850	92,954	104,915
⑧ 給水収益に対する割合 (%)						
うち職員給与費	8.5	8.0	7.9	7.9	7.2	7.1
企業債利息	6.6	6.1	5.6	5.1	9.1	2.6
減価償却費	52.9	52.5	52.1	50.7	49.6	49.3
企業債元金	16.1	16.6	17.1	17.7	68.1	10.9
⑨ 料金回収率 (%)	105.3	108.0	141.3	143.0	138.1	147.8
⑩ 1ヶ月20m ³ 当り家庭料金 (円)	2,430	2,430	2,430	2,430	2,430	2,475
(口径13mm・消費税含む)						
4. 財務状況						
① 当座比率 (%)	1,013.2	1,204.3	1,299.6	1,540.8	2,162.7	2,022.2
② 自己資本構成比率 (%)	85.3	86.7	87.8	89.2	93.6	94.4
③ 固定資産対長期資本比率 (%)	119.5	116.4	111.3	107.4	109.1	108.7

普及率 = 現在給水人口 ÷ 行政区域内人口 × 100

1人1日平均有収水量 = 1日平均有収水量 ÷ 現在給水人口

有形固定資産減価償却率 = 有形固定資産減価償却累計額
÷ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 × 100

施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

有収率 = 有収水量 ÷ 配水量

配水管使用効率 (m³/m) = 年間総配水量 ÷ 導送配水管延長

総収支比率 = 総収益 ÷ 総費用 × 100

経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) ÷ (営業費用 + 営業外費用) × 100

累積欠損金比率 = 累積欠損金 ÷ (営業収益 - 受託工事収益) × 100

繰入金比率 (収益的収入分) = 損益勘定繰入金 ÷ 総収益 × 100

繰入金比率 (資本的収入分) = 資本勘定繰入金 ÷ 資本的収入 × 100

職員1人当りの給水人口 = 現在給水人口 ÷ 損益勘定所属職員数

職員1人当りの給水収益 = 給水収益 ÷ 損益勘定所属職員数

給水収益 (料金収入) に対する割合

職員給与費 = 職員給与費 ÷ 給水収益 × 100

企業債利息 = 企業債利息 ÷ 給水収益 × 100

減価償却費 = 減価償却費 ÷ 給水収益 × 100

企業債元金 = 企業債元金 ÷ 給水収益 × 100

料金回収率 = 供給単価 ÷ 給水原価 × 100

当座比率 = (現金預金 + (未収金 - 貸倒引当金)) ÷ 流動負債 × 100

自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ 負債・資本合計 × 100

固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (固定負債 + 資本金 + 剰余金) × 100

裾野市下水道事業会計

I 決算の概要及び総括意見

(1) 決算の概要

業務執行実績については、本年度末の下水道普及状況は行政区域内人口 51,347人に対し、処理区域内人口は 22,169人で、普及率は 43.17%で前年度に比べ 0.71ポイント上昇している。

処理区域内水洗化人口は 19,937人で前年度に比べ 313人 (1.60%) 増加し、処理区域内水洗化率は 89.93%で前年度に比べ 0.56ポイント上回っている。

処理状況は年間総処理水量 1,976,344^m³、有収水量は 1,766,267^m³で、前年度に比べ 13,644^m³ (0.78%) 増加し、有収率は 89.37%で前年度に比べ 3.70ポイント下回っている。

予算の執行状況(税込)については、収益的収入及び支出の決算額は、それぞれ763,890千円(収入率98.1%)、748,768千円(執行率98.0%)である。一方資本的収入及び支出の決算額は、それぞれ561,533千円(収入率99.2%)、730,685千円(執行率98.4%)である。

経営状況をみると、本年度の収益的収支は、総収益 748,118千円で、前年度に比べ 1,740千円(0.23%)増加している。このうち下水道使用料は 188,570千円で、前年度に比べ 1,241千円(0.66%)増加している。一方、総費用は 730,558千円で、前年度に比べ 6,471千円(0.89%)増加している。総費用の内訳は、減価償却費 382,804千円で構成比 52.40%、流域下水道維持管理負担金 146,285千円 構成比 20.02%、支払利息及び企業債取扱諸費 105,209千円 構成比14.40%となっており、この3つの科目で総費用の86.82%を占めている。

この結果、純利益は 17,560千円を計上し、前年度(22,291千円)に引き続き黒字決算となった。純利益の減少については、流域下水道維持管理負担金の増加が主な要因である。

財務指標では、総体の収益で費用が賄われているかを示す総収支比率は102.4%で前年度と比べ0.68ポイント下回り、営業費用が営業収益で賄われているかを示す営業収支比率は30.21%で前年度と比べ0.78ポイント下回っている。

資本的支出の状況をみると、建設改良費(税込み)は 349,498千円で前年度(343,451千円)から横ばいであり、工事状況の件数も22件で前年度(23件)と同程度である。

この結果、整備面積は367.7haとなり、前年度に比べ2.8ha(0.77%)増加している。

財政状況については、資産は 12,845,059千円で、前年度に比べ 9,516千円(0.07%)減少している。これに対して、負債は 11,854,194千円で前年度に比べ 277,094千円(2.28%)減少し、資本は 990,865千円で、前年度に比べ 267,578千円(36.99%)増加している。

負債の減少については、企業債の償還による未償還残高の減少や長期前受金収益化累計額の増加により繰延収益が減少したことなどによるもので、資本の増加については、他会計出資金を自己資本に組み入れたことが主な要因である。

(2) 総括意見

当市の下水道事業は、平成30年度から地方公営企業法の全部適用により、公営企業会計に移行した。これにより、より効率的で効果的な経営と、経営の安定化に向けた取組みが実践可能となった。

令和元年度の下水道事業の財政状態をみると、短期的な支払い能力を示す流動比率は26.43%、使用料で回収すべき経費がどの程度使用料で賄われているかを示す経費回収率は58.3%、これらの財務指標の指し示すものは、財務体質の強化、営業収益の改善である。

平成10年度の供用開始以来、使用料の改定はされていないが、管渠の更新を始め、維持管理費用の増大が見込まれることから、適正な使用料の設定が望ましい。

また、下水道事業においては、構築物を含む固定資産が多額であり、非現金支出の減価償却費が営業収益を上回り、総費用の過半を占めていること、また、収益部門においても非現金収入となる長期前受金戻入額が、総収益の4分の1を占めていることなどから、長期的視点に立った非現金収支の適正管理に努められたい。

下水道事業会計は、下水道使用料に加え、一般会計からの繰入金、出資金及び借入金等で運営されており、歳出においても多額の建設工事等の投資経費が先行し、回収まで長時間を要することから、今後も厳しい財政運営が続くものと推測される。これらの課題解決のため令和2年3月には「裾野市公共下水道事業経営戦略」が策定された。

今後は、この戦略に沿って、市民が安全で快適な生活を送るために、より一層の経費削減や収入確保に取り組み、経営基盤の安定化を図ることを望む。

II 事業の概要

業務の状況

当年度の主な業務量の項目は、次表のとおりである。

年間総処理水量は前年度に比べ 93,158^{m³}増加している。

有収水量は 13,644^{m³}増加し、有収率は89.37%であった。

	令和元年度	平成30年度	比較	増減比率
行政区域内人口 (人)	51,347	51,707	△ 360	△ 0.70
処理区域内人口 (人)	22,169	21,957	212	0.97
普及率 (%)	43.17	42.46	0.71	1.67
整備面積 (ha)	367.70	364.90	2.80	0.77
処理区域内水洗化人口 (人)	19,937	19,624	313	1.60
処理区域内水洗化率 (%)	89.93	89.37	0.56	0.63
管路延長 (km)	107.3	105.7	1.6	1.51
年間総処理水量 (m ³)	1,976,344	1,883,186	93,158	4.95
一日平均処理水量 (m ³)	5,400	5,159	241	4.67
有収水量 (m ³)	1,766,267	1,752,623	13,644	0.78
有収率 (%)	89.37	93.07	△ 3.70	△ 3.98

III 予算執行の状況

予算執行状況は、次表（消費税含む）のとおりである。

① 収益的収入及び支出

収入は、予算額 778,503千円に対し、決算額は 763,890千円で、収入率は98.1%となっている。

支出は、予算額 763,724千円に対し、決算額は 748,768千円で、執行率は98.0%となっている。

〈収益的収入〉（税込）

（単位：千円・％）

	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B/A)	前年度決算額 (D)	比較増減 (B-D)
下水道事業収益	778,503	763,890	98.1	761,362	2,528
営業収益	201,900	204,367	101.2	203,218	1,149
営業外収益	576,602	559,523	97.0	558,144	1,379
特別利益	1	0	0.0	0	0

〈収益的支出〉（税込）

（単位：千円・％）

	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	前年度決算額 (D)	比較増減 (B-D)
下水道事業費用	763,724	748,768	98.0	737,903	10,865
営業費用	655,038	643,740	98.3	621,185	22,555
営業外費用	107,769	105,028	97.5	114,209	△ 9,181
特別損失	298	0	0.0	2,509	△ 2,509
予備費	619	0	0.0	0	0

② 資本的収入及び支出

収入は、予算額 566,293千円に対し決算額は 561,533千円で、支出は、予算額 742,278千円に対し決算額 730,685千円である。なお、収入額が支出額に不足する額 169,152千円は、過年度分損益勘定留保資金 15,144千円、当年度分損益勘定留保資金 132,630千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 21,377千円で補填されている。

〈資本的収入〉(税込)

(単位：千円・%)

	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B/A)	前年度決算額 (D)	比較増減 (B-D)
資本的収入	566,293	561,533	99.2	556,561	4,972
企業債	227,000	220,400	97.1	176,800	43,600
出資金	250,017	250,017	100.0	243,439	6,578
負担金及び分担金	3,576	5,044	141.1	11,322	△ 6,278
国庫補助金	85,700	86,072	100.4	125,000	△ 38,928

〈資本的支出〉(税込)

(単位：千円・%)

	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	前年度決算額 (D)	比較増減 (B-D)
資本的支出	742,278	730,685	98.4	718,063	12,622
建設改良費	361,090	349,498	96.8	349,873	△ 375
企業債償還金	381,188	381,187	100.0	368,190	12,997

建設改良費の工事状況は、工事件数22件、総額 241,752千円である。主な事業として、管路築造工事では(1-1処理分区)中央幹線管路築造工事、公共汚水ます設置工事では(1-2処理分区)公共汚水ます設置工事(335路線)、マンホール内ポンプ設備設置工事では(1-1処理分区)マンホール内ポンプ設備設置工事などである。

工事成績については、検査監の検査結果(10件実施)によると、工事成績のA(100~85.0)・B(84.9~75.0点)・C(74.9~70.0点)・D(69.9~65.0点)・E(64.9~60.0)・F(59.9以下)の順では、A評価 0件、B評価 7件、C評価 3件である。

③ その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係る執行状況は、次のとおりである。

ア 一時借入金

一時借入金の限度額は、200,000千円であるが、借入金はなかった。

イ 議会の議決を経なければ流用することができない経費

いずれも流用はなく、予算の範囲内で執行されている。

IV 経営成績

経営成績（税抜）を年度別に比較して示すと、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

	令和元年度	平成30年度	比較増減
総 収 益	748,118	746,377	1,741
うち 営業 収益	188,621	188,234	387
総 費 用	730,558	724,086	6,472
うち 営業 費用	624,294	607,371	16,923
当 年 度 純 利 益	17,560	22,291	△ 4,731
前年度繰越利益剰余金	0	0	0
その他未処分利益剰余金	-	-	-
当年度未処分利益剰余金	17,560	22,291	△ 4,731
総収益対総費用比率	102.4	103.1	△ 0.7
営業収益対営業費用比率	30.2	31.0	△ 0.8
総 資 本 利 益 率	0.14	0.20	△ 0.06

（注） 総資本利益率は、純利益 / (期首負債資本 + 期末負債資本) × 1/2 × 100

$$17,560 / \{ (12,854,575 + 12,845,059) \times 1/2 \} \times 100 = 0.14$$

(1) 総収益は 748,118千円で、前年度に比べ 1,741千円増加している。

(2) 総費用は 730,558千円で、前年度に比べ 6,472千円増加している。これは営業費用が 16,923千円増加したことが主な要因である。

(3) 営業収益は 188,621千円で、前年度に比べ 387千円増加している。これは下水道使用料が前年度に比べ 1,241千円増加したことが主な要因である。

(4) 営業費用は 624,294千円で、前年度に比べ 16,923千円増加している。これは流域下水道維持管理負担金が10,760千円増加したことや、減価償却費が 6,048千円増加したことが主な要因である。

(5) 営業外収益は 559,497千円で、前年度に比べ 1,354千円増加している。これは長期前受金戻入額が 1,470千円増加したことが主な要因である。

(6) 営業外費用は 106,265千円で、前年度に比べ 7,941千円減少している。これは支払利息及び企業債取扱諸費が 8,962千円減少したことが主な要因である。

(7) 特別利益は発生していない。

(8) 特別損失は発生していない。

以上の結果、本年度の経営状況は、総収益 748,118千円に対して総費用 730,558千円で、差引 17,560千円（前年度比 4,731千円減少）の純利益を計上している。

(9) 収益性

収益性については、総収益対総費用比率は 102.4％で、前年度に比べ 0.7ポイント低下している。

営業収益対営業費用比率は、30.2％で、前年度と比べ 0.8ポイント低下している。

比較損益計算書（税抜）

（単位：千円・％）

	令和元年度		平成30年度		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
1 営業収益	188,622	100.0	188,234	100.0	388
(1) 下水道使用料	188,570	100.0	187,329	99.5	1,241
(2) その他営業収益	52	0.0	905	0.5	△ 853
2 営業費用	624,294	100.0	607,371	100.0	16,923
(1) 管渠費	22,882	3.7	18,280	3.0	4,602
(2) 業務費	22,234	3.6	26,465	4.4	△ 4,231
(3) 総係費	50,089	8.0	45,345	7.5	4,744
(4) 流域下水道維持 管理負担金	146,285	23.4	135,525	22.3	10,760
(5) 減価償却費	382,804	61.3	376,756	62.0	6,048
(6) 資産減耗費	0	0.0	5,000	0.8	△ 5,000
営業利益	△ 435,672	—	△ 419,137	—	△ 16,535
3 営業外収益	559,497	100.1	558,143	100.0	1,354
(1) 受取利息	0	0.0	0	0.0	0
(2) 負担金	264	0.1	0	0.0	264
(3) 長期前受金戻入額	207,748	37.1	206,278	37.0	1,470
(4) 雑収益	267	0.1	4	0.0	263
(5) 他会計負担金	351,218	62.8	351,861	63.0	△ 643
4 営業外費用	106,265	100.0	114,206	100.0	△ 7,941
(1) 支払利息	105,209	99.0	114,171	100.0	△ 8,962
(2) 雑支出	1,056	1.0	35	0.0	1,021
経常利益	17,560	—	24,800	—	△ 7,240
5 特別利益	0	0.0	0	0.0	0
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0
6 特別損失	0	0.0	2,509	100.0	△ 2,509
(1) 手当等	0	0.0	2,235	89.1	△ 2,235
(2) その他特別損失	0	0.0	274	10.9	△ 274
当年度純利益	17,560	—	22,291	—	△ 4,731
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	17,560	—	22,291	—	△ 4,731

営業費用の構成を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

費用構成比較表（税抜）

（単位：千円・％）

	令和元年度		平成30年度		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
管 渠 費	22,882	3.7	18,280	3.0	4,602
（うち動力費）	(2,810)	(-)	(2,541)	(-)	(-)
業 務 費	22,234	3.6	26,465	4.4	△ 4,231
総 係 費	50,089	8.0	45,345	7.5	4,744
流域下水道維持管理費負担金	146,285	23.4	135,525	22.3	10,760
減 価 償 却 費	382,804	61.3	376,756	62.0	6,048
資 産 減 耗 費	0	0.0	5,000	0.8	△ 5,000
合 計	624,294	100.0	607,371	100.0	16,923

事業費用を性質別にみると、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

	令和元年度		平成30年度		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
職 員 給 与 費	36,433	5.0	46,296	6.4	△ 9,863
支 払 利 息	105,209	14.4	114,171	15.7	△ 8,962
減 価 償 却 費	382,804	52.4	376,756	52.0	6,048
資 産 減 耗 費	0	0.0	5,000	0.7	△ 5,000
動 力 費	2,810	0.4	2,541	0.4	269
修 繕 費	1,948	0.3	1,408	0.2	540
委 託 料	25,936	3.6	15,343	2.1	10,593
印 刷 製 本 費	71	0.0	71	0.0	0
工 事 請 負 費	3,155	0.4	1,292	0.2	1,863
流域下水道維持管理負担金	146,285	20.0	135,525	18.7	10,760
そ の 他 の 経 費	25,907	3.6	25,684	3.6	223
合 計	730,558	100.1	724,087	100.0	6,471

剰余金計算

（単位：千円）

	資本金	剰余金		資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
前年度末残高	700,997	0	22,291	723,288
前年度処分数*	0	0	0	0
議会の議決による処分	0	0	△ 22,291	△ 22,291
減債積立金の積立	0	0	△ 22,291	△ 22,291
利益積立金の積立	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0
資本金の組入れ	0	0	0	0
処分後残高	700,997	0	22,291	723,288
当年度変動額	250,017	0	17,560	267,577
一般会計出資金	250,017	0	0	250,017
当年度純利益	0	0	17,560	17,560
令和元年度年度末残高	951,014	0	39,851	990,865

*議会の議決による処分は利益剰余金内の未処分利益剰余金で相殺されている。

経費回収率等

有収水量 1 m³当りの収益、費用並びに使用料単価、汚水処理原価については、次表のとおりである。

経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、経費回収率は、使用料で回収すべき経費について、どの程度使用料で賄われているかを表した指標となっている。

いずれの指標も100%以上となっていることが必要である。

令和元年度の経常収支比率は102.4%で、引き続き100%を上回っているが、前年度と比べ1.0ポイント低下している。

また、令和元年度の経費回収率は58.3%で、前年度と比べ1.4ポイント低下している。回収率が100%を下回っているため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

(単位：円・%)

	令和元年度	平成30年度
経常収益 A	423.6	425.9
経常費用 B	413.6	411.7
経常収支比率 (A/B)	102.4	103.4
使用料単価 a	106.8	106.9
汚水処理原価 b	183.1	179.0
経費回収率 (a/b)	58.33	59.72

V 財政状況

令和元年度における財政状況（税抜）は、次頁の「比較貸借対照表」のとおりである。
資産及び負債・資本の合計は 12,845,059千円で、前年度に比べ 9,516千円減少している。

資 産

資産の総額は 12,845,059千円で、固定資産が 12,738,482千円（構成比率99.2%）、流動資産が 106,577千円（構成比率0.8%）となっている。

(1) 固定資産は 12,738,482千円で、前年度に比べ 54,675千円減少している。これは減価償却累計額が前年度に比べ 323,014千円増加したためである。

(2) 流動資産は 106,577千円で、前年度に比べ 45,159千円増加している。これは現金預金が 36,569千円増加したことが主な要因である。

また、未収金は 34,446千円で、前年度に比べ 8,590千円増加している。

負 債・資 本

負債の総額は 11,854,194千円で、固定負債が 5,351,341千円、流動負債が 403,310千円、繰延収益が 6,099,543千円となっている。

(1) 固定負債は 5,351,341千円で、前年度に比べ 176,489千円減少している。これは企業債の償還によるものである。なお、1年以内に償還期限が到来するものは、流動負債に計上している。

(2) 流動負債は 403,310千円で、前年度に比べ 16,025千円増加している。これは1年以内に償還期限が到来する企業債が 15,703千円増加したことが主な要因である。

(3) 繰延収益は 6,099,543千円で、前年度に比べ 116,630千円減少している。これは長期前受金収益化累計額が 207,748千円増加したことが主な要因である。

資本の総額は 990,865千円で、内訳は資本金が 951,014千円、剰余金が 39,851千円となっている。

(1) 資本金は 951,014千円で、前年度に比べ 250,018千円増加している。これは、他会計出資金を資本金に組入れたためである。

(2) 剰余金は 39,851千円で、前年度に比べ 17,560千円増加している。これは、利益剰余金が 17,560千円増加したためである。

財政状況の分析

当年度の主要な財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

	令和元年度	平成30年度
自己資本構成比率	55.20	53.98
固定資産対長期資本比率	102.39	102.61
流 動 比 率	26.43	15.86

* 自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) ÷ (負債 + 資本) × 100

* 固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 + 固定負債) × 100

* 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）に対する自己資本の占める割合で、その数値が大きいほど経営の健全性が高いとされている。

令和元年度については、55.2%で、前年度に比べ1.22ポイント向上しており、構成比率を高めている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に自己資本と長期借入金によって調達されている部分がどのくらいあるかを示す指標で、常に100%以下であること、且つその数値が低いほど財務の安全性は高いとされている。

令和元年度は、102.39%で、前年度に比べ0.22ポイント改善がされているが、引き続き、利益剰余金の増加等収益力の改善が求められる。

流動比率は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す指標であり、100%以上であることが必要であるとしている。

令和元年度については、26.43%であり、1年以内に支払わなければならない負債を賄えられておらず、今後も支払い能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。

以上の財務指標から下水道事業は、引き続き経営改善に向けた取組み強化が必要な状態である。

比較貸借対照表（税抜）

（単位：千円・％）

科 目	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比			
（資産の部）							
固 定 資 産		12,738,482	99.2		12,793,157	99.5	△ 54,675
有形固定資産	11,310,762			11,327,571			△ 16,809
無形固定資産	1,427,720			1,465,586			△ 37,866
流 動 資 産		106,577	0.8		61,418	0.5	45,159
現金預金	72,131			35,562			36,569
未収金	34,446			25,856			8,590
投資	0			0			0
資 産 合 計		12,845,059	100.0		12,854,575	100.0	△ 9,516
（負債の部）							
固 定 負 債		5,351,341	41.7		5,527,830	43.0	△ 176,489
企業債	5,351,341			5,527,830			△ 176,489
流 動 負 債		403,310	3.1		387,285	3.0	16,025
企業債	396,879			381,176			15,703
未払金	1,896			2,296			△ 400
引当金	4,235			3,512			723
その他流動負債	300			301			△ 1
繰 延 収 益		6,099,543	47.5		6,216,173	48.4	△ 116,630
長期前受金	6,511,577			6,420,459			91,118
長期前受金収益 化累計額	△ 412,034			△ 204,286			△ 207,748
負 債 合 計		11,854,194	92.3		12,131,288	94.4	△ 277,094
（資本の部）							
資 本 金		951,014	7.4		700,996	5.5	250,018
資本金	951,014			700,996			250,018
剰 余 金		39,851	0.3		22,291	0.2	17,560
資本剰余金	0			0			0
利益剰余金	39,851			22,291			17,560
資 本 合 計		990,865	7.7		723,287	5.6	267,578
負 債 ・ 資 本 合 計		12,845,059	100.0		12,854,575	100.0	△ 9,516

資金収支（比較キャッシュ・フロー計算書）

（単位：千円）

科 目	令和元年度	平成30年度	増減額
I 1営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	17,560	22,291	△ 4,731
減価償却費	382,804	376,756	6,048
固定資産除却費	0	5,000	△ 5,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	602	2,954	△ 2,352
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	121	558	△ 437
貸倒引当金の増減額△は減少）	△ 279	449	△ 728
長期前受金戻入額	△ 207,748	△ 206,278	△ 1,470
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	105,209	114,171	△ 8,962
未収金の増減額（△は増加）	△ 8,311	89,962	△ 98,273
未払金の増減額（△は減少）	△ 399	△ 109,154	108,755
たな卸資産の増減額（△は増加）	0	0	0
預り金の増減額	0	300	△ 300
前払金の増減額	0	0	0
小 計	289,559	297,009	△ 7,450
利息の受領額	0	0	0
利息の支払額	△ 105,209	△ 114,171	8,962
計	184,350	182,839	1,511
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 297,919	△ 319,604	21,685
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	△ 21,925	△ 5,946	△ 15,979
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
投資有価証券の取得による支出	0	0	0
投資有価証券の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	78,247	115,741	△ 37,494
工事負担金等による収入	4,586	10,483	△ 5,897
補助金の返還	0	0	0
計	△ 237,011	△ 199,325	△ 37,686
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	220,400	176,800	43,600
企業債の償還による支出	△ 381,187	△ 368,190	△ 12,997
他会計等から出資による収入	250,017	243,439	6,578
計	89,230	52,049	37,181
資金増加額（または減少額）	36,569	35,562	1,007
資金期首残高	35,562	0	35,562
資金期末残高	72,131	35,562	36,569

- (1) 営業活動によるキャッシュ・フローは 184,350千円とプラスであることで事業活動は良好である。
- (2) 投資活動によるキャッシュ・フローは 237,011千円のマイナスであるが、管路築造など計画的な投資活動が行われているためである。
- (3) 財務活動によるキャッシュ・フローは 89,230千円のプラスであるが、他会計等からの出資により企業債の残高を減らしているためである。

以上のことから、営業活動が順調で、かつ借入残高を減らしながら投資活動が行われており、安定した経営に向けた取組状況にあると認められる。

付表 1 経営分析年度別比較表

	平成 30年度	令和 元年度
1. 施設の効率性		
① 下水道処理人口普及率 (%)	42.46	43.17
② 水洗化率 (%)	89.37	89.93
③ 有収率 (%)	93.07	89.37
2. 経営分析		
① 総収支比率 (%)	103.08	102.40
② 経常収支比率 (%)	103.44	102.40
③ 営業収支比率 (%)	30.99	30.21
④ 累積欠損金比率 (%)	0.00	0.00
⑤ 総資本利益率 (%)	0.20	0.14
⑥ 職員給与費対営業収益比率 (%)	24.59	19.32
⑦ 経費回収率 (%)	59.72	58.33
⑧ 職員1人当りの営業収益 (千円)	31,372	31,437
⑨ 1ヶ月20m ³ 当り使用料 (円)	2,052	2,090
3. 財務分析		
① 自己資本構成比率 (%)	53.98	55.20
② 固定資産対長期資本比率 (%)	102.61	102.39
③ 流動比率 (%)	15.86	26.43
④ 当座比率 (%)	15.86	26.38
⑤ 企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	97.73	99.58
⑥ 企業債元利償還元金対料金収入比率 (%)	257.50	257.94

【算 式】

下水道処理人口普及率 = 処理区域内人口 ÷ 行政区域内人口 × 100

水洗化率 = 処理区域内水洗化人口 ÷ 処理区域内人口

有収率 = 有収水量 ÷ 年間総処理排水量

総収支比率 = 総収益 ÷ 総費用 × 100

経常収支比率 = 経常収益 ÷ 経常費用 × 100

営業収支比率 = 営業収益 ÷ 営業費用 × 100

累積欠損金比率 = 当年度未処理欠損金 ÷ (営業収益 - 受託工事収益) × 100

総資本利益率 = 純利益 ÷ (期首負債資本 + 期末負債資本) × 1/2 × 100

職員給与費対営業収益比率 = 職員給与費 ÷ 営業収益

経費回収率 = 使用料単価 ÷ 汚水処理原価

= 下水道使用料 ÷ 汚水処理費 (維持管理費 + 資本費) × 100

職員1人当りの営業収益 = 営業収益 ÷ 損益勘定所属職員数

1ヶ月20m³当り使用料 = 基本料金 + 超過料金 (110円 × 10m³)

自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ 負債・資本合計 × 100

固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 繰延収益 + 固定負債) × 100

流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

当座比率 = (現金預金 + (未収金 - 貸倒引当金)) ÷ 流動負債 × 100

企業債償還元金対減価償却費比率 = 建設改良のための企業債償還元金 ÷ 当年度減価償却費 × 100

企業債元利償還元金対料金収入比率 = 建設改良のための企業債元利償還元金 ÷ 使用料収入 × 100